

2024年度

# 研究成果報告会



2025年 **6月20日** **金** 10:00～18:00



東北大学片平キャンパス  
片平さくらホール2F **会議室**

◎ どなたでもご聴講いただけます。〈参加費〉無料

会場のみでの開催です。オンライン同時配信は行いません。

## プログラム

◇10:00 開会 18:00 閉会

2024年度東北アジア研究センター共同研究の報告会です

- ◎ 各発表者 発表15分、質疑応答5分（ビデオ発表：15分、質疑応答なし）
- ◎ 使用言語：日本語 ※発表順は当日変更になる場合があります

## 研究発表

- 10:00 開会あいさつ（高倉浩樹センター長）
- 10:05 鳴子火山火口湖・瀧沼の火山活動調査（後藤章夫）
  - 10:25 微小な土壌性貝類の種多様性・遺伝的多様性に関する研究（木村一貴）
  - 10:45 地質研究標本のアーカイブに必要なメタデータ（吉田 聡〔ビデオ〕）
  - 11:00 道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動（平野直人）
  - 11:20 ローソン石エクロジャイトの年代学：低地温勾配下で変成したスラブの年齢決定（辻森 樹〔ビデオ〕）
  - 11:35 山形県天童市における自治体史編纂後の歴史資料保存の実践（竹原万雄〔ビデオ〕）  
<昼食・休憩>
  - 13:00 ムスリムの移動と文化の様態－現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究－（志宝ありむとふて）
  - 13:20 近世東北アジアの交流と情報（荒武賢一朗）
  - 13:40 歴史資料からみた地域社会の形成：福島県須賀川市の事例（荒武賢一朗）
  - 14:00 災害時における障害者の脆弱性の研究（ボレー・セバスチャン〔災害科学国際研究所〕）
  - 14:20 東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究（程永超）  
<休憩>
  - 14:55 多角的な手法による地域文化研究：宮城県七ヶ浜町の事例（デレーニ・アリーン）
  - 15:15 戦争記憶の国際的比較研究（石井 弓）
  - 15:35 ポスト・ソ連ウズベキスタンの写真記録のデジタルアーカイブ化（磯貝真澄）
  - 15:55 琉球列島における先史時代のヒトと文化の越境（佐野勝宏〔ビデオ〕）  
<休憩>
  - 16:25 東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する痕跡学的研究（佐野勝宏〔ビデオ〕）
  - 16:40 ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係（高倉浩樹）
  - 17:00 東北アジアにおける経済回廊構想と辺境住民：国境貿易に注目した人類学的研究（寺尾 萌）
  - 17:20 清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究（岡 洋樹〔ビデオ〕）
  - 17:35 沖縄の戦没者祭祀の位相に関する人類学的研究：家における祭祀を事例に（越智郁乃〔文学研究科〕）
- 17:55 閉会あいさつ（寺山恭輔 研究推進委員長）

## 目次

## 研究領域

- A** 環境問題と自然災害  
**B** 資源・エネルギーと国際関係  
**C** 移民・物流・文化交流の動態  
**D** 自然・文化遺産の保全と継承  
**E** 紛争と共生をめぐる歴史と政治

## ●共同研究報告

- (1) 鳴子火山火口湖・潟沼の火山活動調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 **A**  
 [代表/後藤 章夫]
- (2) 微小な土壌性貝類の種多様性・遺伝的多様性に関する研究・・・・・・・・・・・・ 3 **D**  
 [代表/木村 一貴]
- (3) 地質研究標本のアーカイブに必要なメタデータ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 **D**  
 [代表/吉田 聡]
- (4) 道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動・・・ 7 **A**  
 [代表/平野 直人]
- (5) ローソン石エクロジャイトの年代学：低地温勾配下で変成したスラブの年齢決定・・・・・・・・・・・・ 10 **B**  
 [代表/辻森 樹]
- (6) 山形県天童市における自治体史編纂後の歴史資料保存の実践・・・・・・・・・・・・ 12 **D**  
 [代表/竹原 万雄]
- (7) ムスリムの移動と文化の様態－現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究・・・・・・・・・・・・ 15 **C**  
 [代表/志宝 ありむとふて]
- (8) 近世東北アジアの交流と情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 **C**  
 [代表/荒武 賢一朗]
- (9) 歴史資料からみた地域社会の形成：福島県須賀川市の事例・・・・・・・・・・・・ 20 **D**  
 [代表/竹原 万雄]
- (10) 災害時における障害者の脆弱性の研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23 **A**  
 [代表/ボレー・セバスチャン (災害科学国際研究所)]
- (11) 東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究・・・・・・・・・・・・ 26 **C**  
 [代表/程永超]
- (12) 多角的な手法による地域文化研究：宮城県七ヶ浜町の事例・・・・・・・・・・・・ 28 **D**  
 [代表/デレーニ・アリーン]
- (13) 戦争記憶の国際的比較研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31 **E**  
 [代表/石井 弓]
- (14) ポスト・ソ連ウズベキスタンの写真記録のデジタルアーカイブ・・・・・・・・・・・・ 35 **D**  
 [代表/磯貝 真澄]
- (15) 琉球列島における先史時代のヒトと文化の越境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37 **C**  
 [代表/佐野 勝宏]
- (16) 東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する痕跡学的研究・・・・・・・・・・・・ 39 **C**  
 [代表/佐野 勝宏]
- (17) ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係・・・・・・・・・・・・ 41 **E**  
 [代表/高倉 浩樹]
- (18) 東北アジアにおける経済回廊構想と辺境住民：国境貿易に注目した人類学的研究・・・・・・・・・・・・ 44 **C**  
 [代表/寺尾 萌]
- (19) 清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究・・・・・・・・・・・・ 46 **E**  
 [代表/岡 洋樹]
- (20) 沖縄の戦没者祭祀の位相に関する人類学的研究：家における祭祀を事例に・・・・・・・・・・・・ 51 **E**  
 [代表/越智 郁乃 (文学研究科)]

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月21日

代表者 後藤章夫

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 鳴子火山火口湖・潟沼の熱水活動調査 英文) Survey on the hydrothermal activity of a crater lake, Katanuma in Naruko Volcano			
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2025（令和7）年度（3年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤章夫	東北アジア研究センター・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	知北和久	北海道大学北極域研究センター・研究員	湖沼物理学	現地調査, データ解析
	岡田純	気象研究所火山研究部(仙台分室)・主任研究官	火山学	現地調査, データ処理・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [30万円]		
	外部資金(科 研・民間等)	2024年度東京大学地震研究所共同利用(分担者)・ 33万円(全体)	[小計]	33万円
	合計金額	63万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>鳴子火山の火口湖・潟沼では、湖の中心部や湖岸で噴気活動が見られ、特に湖水の酸性度が高い(pH~2.2)ことで知られている。鳴子火山は気象庁の常時観測火山ではないが、過去1万年間に5回の噴火が、いずれも潟沼付近で起こったと推定されている。鳴子火山は温泉街など人里から近いこともあり、その活動監視は防災の面からも重要である。我々は潟沼に陸水学的解析手法を導入し、湖の水位、水温、化学物質濃度変動と、気象観測から得られる湖水面での水や熱の出入りを合わせることで、地下と潟沼の間での水・熱・化学収支を評価している。</p> <p>2023年春~2024年秋の観測データから、潟沼の水位変動は最大0.7m程度であることがわかった。これは湖水面積と降水量がほぼ同程度の蔵王山・御釜の変動が4m以上であるのに比べて極めて小さく、潟沼からの地下水流出が相対的に大きいことを意味する。つまり、潟沼が存在する鳴子火山は透水係数が高く(水はけがよく)、潟沼は地下の熱源に対し貯水池の役割をもち、湖底下に地下熱水だまりがあれば、それへ水を供給し維持する役割を持つことを示唆する。</p> <p>湖面が温められることで密度成層が安定する6月から10月の水温鉛直分布連続観測により、3つの異なる水深から、異なる水温を持つ地下水が貫入していると推定され、水深13m前後では水温上昇がひと月におよそ3℃に及んだ。潟沼の湖底から放出される熱量の平均は、仙台市付近の地表が夏に太陽から受ける日射の値と同程度と求められた。</p> <p>潟沼は湖水の色が変化することが知られている。それには鉛直方向の湖水循環により巻き上げられた深層水と大気との反応が関係すると考えられているが、詳しい仕組みは解明されていない。循環の様子は水温分布の変化から推定できるので、それと比較する目的で湖を見下ろす位置に、一定時間ごとに写真を撮影するタイムラプスカメラを12月に設置し</p>			

	た。今後の解析により色変化の機構解明が期待される。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	日本には、鳴子火山のように人里近くにありながら、観測体制が整っていない火山がいくつもある。それらはしばしば、周辺住民にも活火山であると意識されていないことがある。我々が鳴子火山で調査を開始したことは、地元の火山防災に資するとともに、火山が思っている以上に身近な存在であることを知らせることに役立つと期待される。また、沼は観光資源になっており、役場でもこの現象に興味を持っていることから、成果が得られれば地元観光への貢献にもつながる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0回	国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 火山学	[内容] 陸水学的手法を応用した火山活動の評価は、これまでほとんど行われてない新たなアプローチである。	
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数： [ 2 ] 分野名称[火山学, 陸水学]	
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容] 気象庁による常時観測が行われていない火山での調査で、その情報は気象庁とも共有され、活動度の評価に生かされる。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 2	連携機関名：北海道大学, 気象研究所	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	火山活動の評価は短期間の観測からでは不可能で、継続的にデータの変化を見る必要がある。本年度に至ってようやく一年を超えるデータが蓄積され、定量的な議論が可能になってきた。最終となる2025年度のデータを合わせることで、潟沼の活動評価がより確かなものになると期待される。また、タイムラプスカメラの設置からはまだ期間が短く、2025年度の観測により、ようやく1年分のデータが得られる。今後の解析が待たれる		
最終年度	該当 [ 無 ]		

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
<p>[学会発表]</p> <p>Kazuhisa A. Chikita, Akio Goto, Jun Okada. A comparative study on hydrothermal conditions of crater lakes under volcanic activity. Japan Geoscience Union Meeting 2025（招待講演）。</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>[その他]</p> <p>知北和久, 後藤章夫. 鳴子火山・潟沼における地下熱水系の動的変動に関する研究. 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）令和6年度成果報告シンポジウム</p>

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月 11日

代表者 木村一貴

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 微小な土壌性貝類の種多様性・遺伝的多様性に関する研究 英文) Species and genetic diversity of some micro terrestrial snails in Japan			
研究期間	2024（令和6）年度 ～ 2024（令和6）年度（1年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	木村一貴	東北アジア研究センター・助教	保全生態学	野外調査・DNA実験・データ解析
	田谷昌仁	生命科学研究科・D2	進化生物学	野外調査・データ解析
	馬場雄二	生命科学研究科・M1	保全生態学	野外調査・データ解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300000		
	外部資金(科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>カタツムリ・ナメクジを含む土壌性の貝類は、温度上昇・乾燥化・生息範囲の分断化などの環境変化に脆弱な生物群の一つであり、近年に絶滅した全動物種の40%程度が土壌性貝類だと推定されている。そのような中、貝類を含めて微小な土壌性無脊椎動物の分類は著しく遅れている。そのため、保全の必要性の判断や保全をする上での個体群単位の決定に必要となる、種多様性や系統的多様性に関する知見の蓄積が急務であると考えられる。</p> <p>本研究では、微小土壌性貝類の中でも貝殻形態の特徴の無さや出現期間の短さから知見が少なく、現状の分類体系に大きな修正が必要であることが明白なシタラ科に属する数種の土壌性貝類に着目した。対象としてエゾキビ属・ハリマキビ属・マルシタラ属・ナミヒメベッコウ属の種を用い、各地の個体標本のDNA解析を行った。その結果、マルシタラ属やナミヒメベッコウ属では、既存の分類体系が実状と合致する種が多いことが判明した。一方、上記分類群には一種として認識されているものの中に複数の種が含まれているケースも多々あることも明らかになった。更に密度を高めた調査が必要であるものの、これまでのデータからは、複数種の混合群であったケースにおいてそれぞれの種の分布範囲は重複していないことが多かった。また、種内の遺伝的多様性レベルや個体群間の遺伝的な連続性は種ごとに大きな差異があることが明らかになった。本研究から得られた結果は、保全の必要性や保全手法を各種において適切に評価・設定するための基礎的情報として活用可能なものと考えられる。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域は、温帯域では世界で最も高い生物の種多様性を要するホットスポットである。その高い多様性に大きく貢献する分類群の一つが本研究の対象である土壌性貝類である。本研究の成果は、東北アジア地域における高い種多様性を保全していくため重要な生態的知見を与える点で意義があると考えられる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0回	国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 保全生態学	[内容] 本研究は、これまで知見が非常に少なかった微小土壌性無脊椎動物の多様性に関する基礎的情報の蓄積を行っており、保全上意義がある。また、近い分類群において同時に行い比較することができたため、今後の対象種拡大の際に指針となり得る情報も得られた。	
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[保全生態学・進化生物学]	
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容] 今回得られた保全を行う上での優先度や適切な単位に関する知見は、SDGs の目標 15 である陸の豊かさの保守を達成する上で有用であると言える。	
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 2	参加学生・ポスドクの所属： 東北大学	
第三者による評価・受賞・報道など	特筆事項なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	非該当		
最終年度	該当 [無]		

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>	
[学会発表]	「日韓におけるエゾキビ属の多様性」、日本土壌動物学会 2025 年大会（発表予定）
[雑誌論文]	Taxonomic position of the genus <i>Hirasea</i> endemic to the oceanic Ogasawara Islands, with a preliminary note on its relationship with Japanese mainland taxa（投稿中）
[その他]	

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月21日

代表者 吉田 聡

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 地質研究標本のアーカイブに必要なメタデータ 英文) Metadata required for geological collections			
研究期間	西暦 2024（令和6）年度 ～ 西暦（令和6）2024年度（1年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	吉田 聡	東北大学東北アジア研究センター・学術研究員	地質学	研究総括・標本分類・管理方法の検討
	原田 浩伸	東北大学理学研究科・博士課程後期3年(日本学術振興会特別研究員)	地質学・岩石学	標本分類
	古川 旦	東北大学理学研究科・博士課程後期1年	地質学・岩石学	ソフトウェア開発
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学・岩石学	標本分類・管理方法の検討
	高嶋 礼誌	総合学術博物館	地質学	管理方法の検討
	板谷 徹丸	地球年代学ネットワーク・理事	地質学	標本管理
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000円]		
	外部資金(科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	本研究では、地質学を中心とする自然科学分野における研究試料(標本)のアーカイブ体制の整備に向けて、実践的かつ持続可能なキュレーション手法の構築を目的として取り組んだ。近年、学術団体からは国家レベルでの地質研究資料・試料の保存拠点整備の必要性が強く提起されているが、現状では研究室や部局単位の努力に依存している状況にある。こうした背景のもと、本研究では、NPO法人地球年代学ネットワークと連携し、岡山県赤磐市の地球史研究所の試料保管施設を活用することで、本学内では対応困難な大型標本等の保管・整理・運用を分担・連携型で実施した。具体的には、2回にわたる2トントラックによる地質試料の長距離運搬と整理を実施し、分散型アーカイブ体制の実効性を検証した。また、標本管理に不可欠なメタデータに着目し、国際標準規格との互換性を視野に入れた柔軟かつ拡張性のあるメタデータ項目の設計と整理を行った。さらに、標本に添付されるラベル情報と対応するメタデータを一体的に管理・運用するための参照プロトコルを考案し、その実装に向けたソフトウェア開発にも着手した。これらの成果により、地質研究標本の保存・活用に関する基盤整備が進み、将来的には多機関・多分野における標本アーカイブの共有・活用につながる可能性が示された。また、地質標本を地域研究や自然史教育のリソースとして活かす道筋についても検討を進めており、本研究を通じて、研究・教育・社会連携を見据えた標本管理の新たなモデル構築に貢献した。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	標本情報のメタデータ整備や分散型アーカイブの実践により、将来的な国際的共有と地域連携を見据えた管理モデルを提示した点は、東北アジア地域研究としての実践的意義が大きい。今後は、地域内外の研究機関との連携を強化し、広域的な標本ネットワークの形成に寄与することが期待される。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	1回	国際会議	0回
	研究組織外参加者(都合)	0人	研究組織外参加者(都合)	0人

研究成果	学会発表（ 0 ）本	論文数（ 0 ）本	図書（ 0 ）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地質学をはじめとする自然史科学分野		[内容] 国内外における研究標本の保全と活用に向けたモデルケースとして高い専門的意義を有する。	
学際性の有無	[ 有 / <input checked="" type="radio"/> 無 ]	参加した専門分野数： [   ] 分野名称 [   ]		
文理連携性の有無	[ 有 / <input checked="" type="radio"/> 無 ]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[ <input checked="" type="radio"/> 有 / 無 ]	[内容] 本活動で構築した地質標本の保存・管理体制は、学術的資産としての標本を研究者だけでなく、教育・博物館活動や地域の自然史資源として広く社会に還元する基盤となるものである。		
国際連携	連携機関数： 0		連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 1		連携機関名：地球年代学ネットワーク	
学内連携	連携機関数： 2		連携機関名：理学研究科、総合学術博物館	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 3		参加学生・ポスドクの所属：東北大学	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題				
最終年度	該当 [ 無 ]			

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
[学会発表] [雑誌論文] [その他]

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月8日

代表者 平野 直人

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動 英文) A publicity campaign of the social, ecological, industrial environments originated from geological basement on Pacific coast, NE-most of Japan			
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2024（令和6）年度（2年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	平野直人	本センター・准教授	地質	統括
	石川孝織	釧路市立博物館・学芸主幹	地域産業	地域産業
	高倉浩樹	本センター・教授	文化人類	歴史文化
	辻森樹	本センター・教授	地質	キュレーション
	パストルガラン ダニエル	グラナダ大学・助教	地磁気観測	地磁気
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000 円		
	外部資金(科 研・民間等)		[小計]	0 円
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	本研究の普及活動・保全活動を中心とした研究提案を進める。展示企画や研究内容について釧路市立博物館、および水産資源研究所 釧路庁舎において打合せを行った。ここでは、研究提案の戦略について打合せ、沿岸生態と地質分布に関するセミナー、および関連新規出版物の説明などを行う。また、5 月には日本地球惑星科学連合主催の現地地質巡検を行った。次年度にも計画されており、国内外 10 名程度の参加者とともに施行した。本申請内容に則した位置、景観、地質分布、地形分布を選定する作業として役立つことが期待できる。この環境が世界的に特異な地質に基づく地域独特のものであると位置づけられ重要であると言う観点から引き続き活動する。地質分布、チャシ分布、港湾分布、ナガコンブ漁場分布をデータベース化し、普及活動のための資料を作成し、釧路市立博物館のご協力のもと、企画展開催や講演活動を展開する準備を行う。また、現在古地理に関する学術論文を準備している。現地の岩石露頭は、実際の深海底の噴火岩石の特殊形態と照らし合わせた説明と種類の同定を行っている。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	地域研究として、極東ロシア太平洋沿岸域、オホーツク海沿岸域が含まれる			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人		研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（10）本	論文数（2）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地球化学	[内容] 地域基盤岩の起源を解明		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[7] 分野名称[地質学、地理学、気候学、生態学、歴史学、産業学、社会学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 普及活動		
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：グラナダ大学、浙江大学		
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：京都大学、東京大学、千葉工業大学		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生の数：5		参加学生の所属：理学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>日本地球惑星科学連合（JpGU）2024年大会による現地巡検を主催した。国内外から参加者があり、釧路市から根室半島最東端の納沙布岬まで、根室市、釧路市、厚岸町で全3泊の行程で行った。現地で地質を眺めながらその成因に関する議論と、適用すべき試料の化学分析の議論など、現場で様々なアイデアが出された。あるアイデアを出し、露頭や岩石を指しながらさらなる修正アイデアをかぶせるような、実に濃厚な議論であった。加えて根室半島および釧路地域の岩石露頭や、地形の特徴、湿地および沿岸植生の観察・説明を行った。</p> <p>また、北海道教育大学釧路校およびFMくしろ、水産研究・教育機構釧路庁舎の方々と交え、本件の話題提供と今後の研究素材の活用について打合せを行った。玄武岩の分布とナガコンブ生育分布の一致の重要性を認識し、今後の共同調査に向けて計画を進めることで一致した。釧路市立博物館においても本研究の打合せを行い、企画展など啓蒙イベントの実施に係る資金調達についての計画をたてた。</p> <p>今後は、研究費の獲得を引き続き進め、早期のイベント実現に向けて活動する。また、各国の研究者への現地案内も計画されているためその準備も行う。</p>			
最終年度	該当 [ 無 ]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

## [学会発表]

- Pastor-Galan, D., B. Vaes, L. Boschman, N. Hirano, D. J. J. Van Hinsbergen (2024) How fast is too fast? Izanagi's roll-back on the run. AGU 2024 Fall Meeting GP31A-3399, (Walter E. Washington Convention Center, Washington, D.C., December 11, 2024) Poster
- Mikuni, K., N. Hirano (2024) How to occur the melt at the lithosphere-asthenosphere boundary: Insights from geochemical perspective on petit-spot lavas. AGU 2024 Fall Meeting V31E-3063. (Walter E. Washington Convention Center, Washington, D.C., December 11, 2024) Poster
- Hirano, N., K. Mikuni, Y. Jindo, S. Machida (2024) Cretaceous hotspots, Eocene non?-hotspot, and petit-spots on the Western Pacific plate. AGU 2024 Fall Meeting V13G-04. (Walter E. Washington Convention Center, Washington, D.C., December 9, 2024) Oral
- 中野泰紀・平野直人・町田嗣樹 (2024) プチスポット火山下の EM1 マントル: プルームに影響されない EM1 の起源物質. 日本地球化学会第 71 回年会, PR0239 (金沢大学角間キャンパス, 金沢, 2024 年 9 月 18 日) Oral
- 佐野真・平野直人・奥村聡・秋澤紀克・田村明弘・森下知晃 (2024) プチスポット玄武岩の揮発性成分・微量元素組成から見る北西太平洋プレート下のマントル不均質. 日本地球化学会第 71 回年会, PR0132 (金沢大学角間キャンパス, 金沢, 2024 年 9 月 18 日) Oral
- 平野直人・町田嗣樹・秋澤紀克 (2024) 太平洋プレートの変遷史: 深海底地質・海洋地殻・リソスフェア・マントルドメイン. 日本地球化学会第 71 回年会, PR0058 (金沢大学角間キャンパス, 金沢, 2024 年 9 月 18 日) Oral
- 中野泰紀・平野直人・町田嗣樹 (2024) 北西太平洋プチスポット玄武岩の Pb-Sr-Nd 同位体組成からみる上部マントル不均質. 地球惑星科学連合 2024 年大会, CG52-10 (幕張メッセ, 千葉, 2024 年 5 月 27 日) Oral
- 佐野真・平野直人・奥村聡・秋澤紀克・田村明弘・森下知晃 (2024) プチスポット玄武岩から見る北西太平洋プレート下の揮発性成分. 地球惑星科学連合 2024 年大会, SCG52-07 (幕張メッセ, 千葉, 2024 年 5 月 27 日) Oral 学生優秀発表賞受賞
- 神藤裕哉・平野直人・町田嗣樹 (2024) 西太平洋海山群に存在する若いホットスポット海山列の探索. 地球惑星科学連合 2024 年大会, SCG52-P04 (幕張メッセ, 千葉, 2024 年 5 月 27 日) Poster
- 平野直人・神藤裕哉・三國和音 (2024) 沈み込む帯へのインプット直前の太平洋プレート構成岩石. 地球惑星科学連合 2024 年大会, SCG52-P05 (幕張メッセ, 千葉, 2024 年 5 月 27 日) Poster

## [雑誌論文]

- Mikuni, K., N. Hirano, S. Machida, N. Akizawa, S. Yoneda, A. Tamura, T. Mizukami, Y. Kato, T. Morishita (2025) Intact Pacific oceanic crust captured as mafic xenoliths in a petit-spot volcano. *Marine Geology* 483, 107497.
- Mikuni, K., N. Hirano, S. Machida, H. Sumino, N. Akizawa, A. Tamura, T. Morishita, Y. Kato (2024) Contribution of carbonatite and recycled oceanic crust to petit-spot lavas on the western Pacific Plate. *Solid Earth* 15, 167-196.

## [その他]

該当なし

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月14日

代表者 辻森 樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) ローソン石エクロジャイトの年代学：低地温勾配下で変成したスラブの年齢決定 英文) Lawsonite-eclogite geochronology: Dating of metamorphosed slab along a cold geotherm			
研究期間	西暦 2024（令和6）年度 ～ 西暦（令和6）2024年度（1年間）			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学・岩石学	研究総括
	福島 諒	東北大学理学研究科・博士課程後期3年（日本学術振興会特別研究員）	地質学・岩石学	試料記載・機器分析
	マーシャル ホルス ト	フランクフルト大学地球科学研究所	岩石学・地球化学	機器分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000 円]		
	外部資金(科 研・民間等)	科研費(福島・特別研究員奨励費) [300,000 円]	[小計] 300,000 円	
	合計金額	600,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>日本列島周辺に代表される海洋プレートの沈み込み帯では、水を保持した海洋プレートの脱水反応が引き金となって、地震活動や火山活動が誘発される。沈み込み帯深部において「含水量の高い(約 11.5 重量%) ローソン石を含む変成海洋地殻(ローソン石エクロジャイト)」の形成は、沈み込み帯における水や微量元素の循環および地球深部への物質輸送において重要な役割を果たすと考えられている。典型的な海洋プレートの沈み込みにおいて、海洋地殻構成岩が十分に低い地温勾配を達成するためには、地殻熱流量の小さい古いスラブの沈み込みが必要だと考えられてきた。しかしながら、天然のローソン石エクロジャイトからスラブの年齢を正確に決定できた事例はほとんどない。本研究では、フランクフルト大学の最先端の局所放射年代測定法を用いて、ローソン石エクロジャイトのざくろ石のリム部が成長した年代と、ローソン石エクロジャイトに含まれる沈み込み変成作用以前に形成したジルコンの年代を決定することで、スラブの年齢決定を試みた。</p> <p>年代測定には、地球上で最も低い地温勾配で作られたエクロジャイトである中米グアテマラ産のローソン石エクロジャイト試料を用いた。測定の結果、スラブの形成年代・沈み込み変成作用がそれぞれ 187 Ma・135 Ma に発生したことが明らかになり、約 5000 万年というスラブ年齢が得られた。他地域に産するエクロジャイト試料との比較から、このスラブ年齢は冷たい沈み込みを実現するために必要な最小の値であることが示唆された。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	世界で初めて、玄武岩質海洋地殻を原岩とするエクロジヤイト中のアルマンディンざくろ石の精密な放射年代測定に成功した。東北アジアに産する同様の変成岩にも先端的な技術を適用することで、これは単なる地域的課題にとどまらず、スラブの年齢決定という普遍的な地質学的問題にアプローチ可能であることを示した。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0 回	国際会議：0 回	
	研究組織外参加者（都合）：0 人	研究組織外参加者（都合）：0 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 岩石学	[内容] 沈み込み帯の温度構造を決める主要因がスラブ年齢であることを、天然試料の分析から初めて系統的に示した。	
学際性の有無	[有/無]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称[ ]	
文理連携性の有無	[有/無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有/無]	[内容] 本成果は沈み込み帯の温度構造推定におけるスラブ年齢の重要性を示すだけでなく、長期的には地表への揮発性元素放出量の評価法開発のための基礎情報となり、今後の気候変動研究への接続が期待される。	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：フランクフルト大学	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：東北大学	
第三者による評価・受賞・報道など	学生優秀発表賞（福島 諒）、日本地質学会第131年学術大会、2024年9月。		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題			
最終年度	該当 [ 無 ]		

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

#### [学会発表]

福島 諒, 辻森 樹, ベラノアグイレ アラツツ, アルバート リチャード, ゲルデス アクセル, マーシャル ホルスト (2024). アルマンディンざくろ石の局所 U-Pb 年代で読み解く海洋地殻の冷却時間: 中米グアテマラ産ローソン石エクロジヤイトの例. 日本地質学会第131年学術大会, 2024年9月, 山形, 口頭発表.

#### [雑誌論文]

Fukushima, R., Tsujimori, T., Beranoaguirre, A., Albert, R., Gerdes, A., Hezel, D. C., Walters, J. B., Duretz, T., Marschall, H. R. Minimum plate age for cold geotherms revealed by in situ U-Pb dating of eclogitic garnet. In preparation.

#### [その他]

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025（令和7）年 4月17日

代表者 竹原 万雄

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 山形県天童市における自治体史編纂後の歴史資料保存の実践 英文) Practice of preserving historical materials after compilation of local government history in Tendo City, Yamagata Prefecture			
研究期間	2024（令和6）年度（1年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	竹原 万雄	東北アジア研究センター・助教	歴史学、資料保存	研究代表者（全体統括、調査・地域史研究）
	野口 一雄	天童郷土研究会・会長	民俗学、博物館学	研究分担者（調査・地域史研究）
	村山 正市	天童郷土研究会・幹事	考古学、民俗学	研究分担者（調査・地域史研究）
	天野 真志	国立歴史民俗博物館・准教授	歴史学、資料保存	研究分担者（調査）
	高橋 直大	一橋大学大学院・博士後期課程	歴史学	研究分担者（地域史研究）
	小関 美紗		歴史学	研究分担者（調査）
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000 円		
	外部資金(科研・民間等)	天童市市長公室(「市史編纂資料所在調査員」として)	[小計] 84,000	
	合計金額	384,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究では、天童市を事例に自治体史編纂後の歴史資料の保存活動に取り組み、資料消滅・存続の傾向を検証しながら将来的な消滅に備えた対策を実践することを目的とする。具体的には3つの活動を計画した。第一は天童市史編纂時に調査された約150件の資料群の現状確認調査、第二は天童市に寄贈・寄託された資料の整理、第三は天童の地域史研究の推進である。</p> <p>第一については、調査対象約150件の資料群のうち個人宅に所蔵されていた約100件の現状確認をすすめた。結果、17件の確認が完了した。内訳は、天童市立図書館や山形大学附属博物館など公共機関での収蔵を確認したものが10件、個人宅での収蔵を確認したものが3件、散逸・廃棄されたり、家がなくなっているなど追跡困難と判断したものが4件であった。なお、個人宅収蔵資料の確認により、天童市史編纂時に活用した資料以外にも新たに多数の資料があることを発見した。資料消滅・存続の理由としては、家の建替えや蔵の取壊しなどにより廃棄された事例がある一方、子孫へ資料継承の必要性が伝達されることで存続される傾向がみられた。</p> <p>第二については、3月15・16日に天童市に寄贈された「相澤兵助氏所蔵文書」の封筒詰めと概要目録の作成を実施した。共同研究メンバーに加え、天童市教育委員会・天童郷土研究会、地元大学卒業生の延べ29名が参加し、およそ1,400件の保存環境を整備すること</p>			

	<p>ができた。なお、天童市史編纂時に活用された同家の資料は3点のみであるため、それ以外は新たに発見された資料である。</p> <p>第三については、11月17日に第1回研究会を開催し、来年度以降の具体的な研究をすすめるうえでの情報共有や意見交換を行った。その他、個別に天童の歴史に関する短報の発表、講演などを実施している。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>地域研究をすすめるうえで、当該地域に伝来した資料は最良の研究素材である。本年度の活動によって、かつて自治体史編纂で活用された資料のうち再活用できるものの有無の確認がすすみ、なおかつ「相澤兵助氏所蔵文書」の資料整理においては新出資料を含めた約1,400件の保存環境を整備することができた。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学、日本史	[内容] 地域史研究の素材となる資料の保存と新資料の発見	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[歴史学、博物館学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 資料所在情報や整理した資料情報を文化財行政へ還元した	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：天童市教育委員会・天童郷土研究会	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：一橋大学大学院・博士後期課程	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度は、3つの計画のうち地域史研究は個別研究にとどまったが、現状確認調査は着実に調査を重ね、資料整理は想定以上の点数をすすめることができた。今後の課題としては、現状確認調査は資料所蔵者との良好な関係性の構築が求められるため、広く知人を介しつつ慎重にすすめていきたい。なお、本共同研究は3年間の計画であったが、研究代表者の異動により本センターの共同研究としては本年度で終了とする。</p>		
最終年度	該当 [有]		

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
----------------------------

## [学会発表]

## [雑誌論文]

## [その他]

- ・野口一雄「古文書で学ぶ地域の歴史軍記物『天童落城記を読む』」(『天童市民プラザ生涯学習講座 2024』天童市市民プラザ、2024年1月～12月)
- ・竹原万雄「江戸・明治時代の旅と山形」(『令和6年度山形県立博物館 博物館講座①』山形県立博物館、2024年6月8日)
- ・野口一雄「手人形芝居と人形作家たち」(『企画展「寺津手人形芝居の世界—受け継がれる伝統芸能—」ギャラリートーク』天童市立旧東村山郡役所資料館(天童織田の里歴史館)、2024年7月27日)
- ・天野真志「明治期の古文書調査事業と地域社会」(『2024年度米沢史学会シンポジウム「米沢と上杉の記憶～「林泉文庫」と伊佐早謙が伝えた史料の行方」』山形県立米沢女子短期大学、2024年11月16日)
- ・野口一雄「知ろう学ぼう天童の文化財」(『長岡健橋大学』天童市立長岡公民館、2024年11月30日)
- ・野口一雄「伝えたい郷土の人～天文学を学んだ二人の宗教者～」(『山形県県史だより』第26号、山形県総務部高等教育政策・学事文書課分室 県史資料室、2025年3月)
- ・野口一雄「東北初の写真業 “菊池新学、～三嶋県令御用写真師～」(『健康終活クラブ講座』山形県生涯学習センター遊学館、2025年3月8日)
- ・竹原万雄「二〇二四年「天童市歴史資料所在調査」報告」(『郷土てんどう』第53号、2025年5月刊行予定)
- ・野口一雄「若松寺観音信仰を探る—伝えられる遺物を中心に」(『郷土てんどう』第53号、2025年5月刊行予定)
- ・村山正市「大きな地引絵図—明治初期の土地利用状況を探る—」(『郷土てんどう』第53号、2025年5月刊行予定)

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025（令和7）年4月3日

代表者 志宝ありむとふて

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) ムスリムの移動と文化の様態 —現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究— 英文) The Migration and Cultural Forms of Muslims — A Study on the Muslim Minority Floating Population in Contemporary China —			
研究期間	2024（和暦6）年度～2026（令和8）年度（3年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	志宝ありむとふて	東北大学東北アジア研究センター・特任助教	思想史・宗教学・地域研究（中国・イスラーム）	代表者
	石井 弓	東北大学東北アジア研究センター・准教授	中国研究	分担者
	澤井 充生	東京都立大学人文社会学部・助教	中国研究	分担者
	小沼 孝博	東北学院大学歴史学科・教授	中央アジア近世史	分担者
	中屋昌子	同志社大学 研究開発推進機構	イスラーム地域研究	分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金（科研・民間等）	基盤研究（C）「ウイグル思想史の形成史に関する調査研究」、60万円 人間文化研究機構東ユーラシアプロジェクト「文明の衝突とウィルビーイング」、東北大学東北アジア研究センター拠点の「マイノリティの権利とメディア」研究ユニット、50万円	[小計]	110万円
	合計金額	110万円		
研究の目的と本年度の成果の概要（600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。）	申請者は2022年8月、本センター着任してから、「マイノリティの権利とメディア」研究ユニットと関連、「現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究」という課題に取り込んでいる。本研究では、上海、北京、南京、武漢などのような国際的大都市における中国系ムスリム流動人口問題の特殊性、複雑性について、先人の研究に基づき、現地調査とインタビューの方法を採用し、都市ムスリム流動人口居住地の住民たちからムスリム流動人口に対する見方、そして、ムスリム流動人口そのものが感			

	<p>じていることの2つの方面から着手し、比較分析を通じて、上海、北京、南京、武漢などの都市のムスリム流動人口の商売、生活、宗教、人権などの方面の問題を調査し、分析する。</p> <p>本年度は、2024年9月に天理大学（天理市）で開催した日本宗教学会では「現代中国におけるムスリム流動人口とその文化の様態—宗教生活を中心に」とう報告を行った。“Research on the Relationship Between Islam and Chinese Culture” (Cultural and Religious Studies 13(1) 1-11 2025年1月), “A History of Chinese Scholarship: Cantered on World Islam Religion Studies History Research (Volume 12, Issue 1) 52-60, 2024/7” 課題に関連研究業績を国際雑誌で発表することができた。東京（国立図書館、東京イスラーム文化センター、東洋文庫など）、京都（京都大学文学研究科図書館、吉田南図書館、附属図書など）で課題に関連ウイグル語の史料を調査することができた。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>申請者には、人間文化研究機構グローバル地域研究推進事業東ユーラシア研究プロジェクト推進費から50万円を研究費として配布されましたが、国内外での調査研究のために用いる、以下の計画のために足りない部分を共同研究経費（30万円）からだすことを計画している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究成果の整理と出版『現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究』（仮テーマ）について、2篇論文を国際学術雑誌にて出版することを計画中。</li> <li>2. 研究会開催予定：共同研究に関連研究会企画（2025年度、東北大）。</li> <li>3. 学会参加・発表予定：日本宗教学会（2025年度）。</li> </ol>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（2）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[ <input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無 ]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[地域研究、人類学、古学]	
文理連携性の有無	[ <input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無 ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[ <input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無 ]	[内容]	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名： タシケント国立東洋大学	
国内連携	連携機関数： 2	連携機関名： 東洋文庫、東北学院大学	
学内連携	連携機関数： 3	連携機関名： 学際フロンティア研究所、文学研究科、国際文化研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：		参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>課題に関連研究業績を国際雑誌で発表することができた。東京（国立図書館、東京イスラーム文化センター、東洋文庫など）、京都（京都大学文学研究科図書館、吉田南図書館、附属図書など）で課題に関連ウイグル語の史料を調査することができた。当該年度は海外を中心に史料調査・収集を行う計画です。とくに、ウズベキスタン、カザフスタン等中央アジアを中心に現地調査、インタビュー調査を行います。現代中国におけるムスリムマイノリティ流動人口研究の今後課題として、海外におけるウイグル人々に関する調査研究も行う予定です。</p>		
最終年度	該当 [ <input type="checkbox"/> 無 ]		

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
----------------------------

[学会発表] 志宝ありむとふて「現代中国におけるムスリム流動人口とその文化の様態－宗教生活を中心に」日本宗教学会、天理大学（天理市）、2024年9月13－15日。

[雑誌論文]

Alimtohte SHIH0, “Research on the Relationship Between Islam and Chinese Culture” , *Cultural and Religious Studies*, 13(1) 1-11, 2025/1.

Alimtohte SHIH0, “A History of Chinese Scholarship: Gantered on World Islam Religion Studies, *History Research*, 12(1) 52-60, 2024/7.

[その他]

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月18日

代表者 荒武 賢一朗

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 近世東北アジアの交流と情報 英文) Interaction and intelligence of the Northeast Asian in the early modern			
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2024（令和6）年度（2年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	荒武 賢一朗	東北アジア研究センター・教授	歴史学、日本近世史	研究代表者・日本の歴史資料調査
	程 永超	東北アジア研究センター・准教授	歴史学、東アジア国際関係史	研究分担者・日本・中国・韓国の歴史資料調査
	麻生 伸一	琉球大学人文社会学部・教授	歴史学、琉球史	研究分担者・琉球（沖縄）の歴史資料調査
	ワシーリー・シェプキン	ロシア科学アカデミー東洋古典籍研究所・上級研究員	歴史学、日露関係史	研究分担者・ロシアと日本の歴史資料調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000 円		
	外部資金(科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北アジア研究センター上層歴史資料学研究部門は、第3期計画（2022～2026年度）として「東北アジアの歴史資料学研究」を推進している。これまで東北アジア研究センターでは、『ロシア史料にみる18～19世紀の日露関係』（全5冊、2004～2010年刊）・『開国以前の日露関係』（2006年刊）をはじめ、日本と近隣諸国の交渉史についての研究蓄積がある。本課題ではそれを基盤としながら、東北地方を中心とした日本列島の歴史資料調査の成果を交えつつ、日本国内ならびに近隣諸国を含む東北アジア地域研究への積極的展開を目指すものである。今年度は、①国文学研究資料館所蔵文書の調査（2024年9月）、②石垣市立八重山博物館所蔵文書の調査（2025年2月）、の2件を中心に関係資料の収集および考察に取り組むことができた。</p> <p>調査①は、A.陸奥国弘前津軽家文書、B.信濃国松代真田家文書、C.信濃国松代伊勢町八田家文書、D.信濃国松代依田家文書など約50点を対象とした。AおよびCには19世紀初頭の蝦夷地（北海道）におけるロシア人来航や日本の防衛関連資料、Bでは、高田屋嘉兵衛など日本人漂流民の記録や、琉球使節の江戸参府に関する書類が含まれ、Dにはロシア使節の長崎来航と、来日した朝鮮通信使の情報が確認できた。</p> <p>調査②は、沖縄県石垣島の民俗学者・喜舎場永珣（1885年生～1972年没）が生前に収集した「喜舎場永珣資料」のうち、18世紀から19世紀前半の琉球と日本・中国・朝鮮の関係を示す文書約30点を対象とした。新たな発見としては、A.石垣島を含む八重山の在番役人が作成した「船手座例帳」（1768年）、B.近隣諸国との交易や漂流・漂着について書き留め</p>			

	た「在番方公事帳」(1854年)、といった当時の公文書に本課題が探究する交流と情報をめぐる詳しい記述が残されていたことである。 上記の収集資料をもとに、情報の所在を明らかにしながら、詳しい分析を進めていきたい。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	日本・琉球に伝来した歴史資料によって、18世紀から19世紀半ばにおける東北アジア地域の広域的な人びとの交流や情報伝達の状況を検討した。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：	0回
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：	0人
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（1）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学	[内容] 日本・琉球に伝来する歴史資料から、18世紀から19世紀前半における近隣諸国との交流や情報伝達の事例を紹介した。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称[ ]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：ロシア科学アカデミー東洋古典籍研究所	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：琉球大学人文社会学部	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	前年度の漂流・漂着、有事における近隣諸国への情報伝達などの基礎的研究をもとに、新たな発見を伴いつつ、関係機関において資料収集を積極的に実施できた。今後、メンバーそれぞれで個別課題の考察を進めながら、近世東北アジア地域の歴史的展開をまとめていく予定である。 なお、東北アジア研究センター共同研究としての事業は本年度で終了し、同一の課題・研究組織によって上廣歴史資料学研究部門共同研究として継続する。		
最終年度	該当 [有]		

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

#### [学会発表]

- ・荒武賢一朗 「「改革」に挑む武士たち—新庄藩戸沢家の人事・財政・献策—」（山形県地域史研究協議会第49回研究大会、2024年6月30日、山形県新庄市・新庄市民プラザ）

#### [雑誌論文]

- ・荒武賢一朗 「「改革」に挑む武士たち—新庄藩戸沢家の人事・財政・献策—」（『山形県地域史研究』第49号、2025年2月、PP1-14）

#### [その他]

- ・麻生伸一、田名真之、山田浩世、比嘉吉志、漢那敬子、波照間永吉校注『球陽』下、琉球文学大系第29巻 琉球史関係史料2、ゆまに書房、2025年

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月17日

代表者 竹原万雄

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 歴史資料からみた地域社会の形成：福島県須賀川市の事例 英文) The formation of the local community from a history document : The case of Sukagawa City, Fukushima Prefecture			
研究期間	2024（令和6）年度（1年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	竹原 万雄	東北アジア研究センター・助教	歴史学、日本近代史	研究代表者（全体統括、近現代資料の調査・研究）
	荒武 賢一郎	東北アジア研究センター・教授	歴史学、日本近世史	研究分担者（近世資料の調査・研究）
	酒井 一輔	東北大学大学院経済学研究科・准教授	歴史学、日本経済史	研究分担者（金融・財政資料の調査・研究）
	野本 禎司	開智国際大学教育学部・准教授	歴史学、日本政治史	研究分担者（近世行政資料の調査・研究）
	管野 和恵	須賀川市立博物館・学芸員	考古学、博物館学	研究分担者（考古・美術資料の調査・研究）
	渡辺 哲也	須賀川市立博物館・学芸員	歴史学、日本中世史	研究分担者（中世資料の調査・研究）
	管野 和博	須賀川市役所文化交流部文化振興課・学芸員	考古学、保存科学	研究分担者（考古資料の調査・研究）
	宮澤 里奈	須賀川市役所文化交流部文化振興課・学芸員	歴史学、日本文化史	研究分担者（祭礼・文化資料の調査・研究）
	顧 婕	東北大学大学院文学研究科・博士後期課程	歴史学、日本古代史	研究分担者（古代・寺社資料の調査・研究）
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000 円		
	外部資金（科研・民間等）	上廣歴史資料学研究部門 2024 年度予算	[小計]	100,000 円
	合計金額	400,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門は、2019 年度より須賀川市立博物館（福島県）と共同で市内の歴史資料保全活動を継続中である。これまでの活動によって新たな歴史資料の発見と保存、研究活用に向けた準備を進めることができたが、次なる段階として専門分野における研究発信が求められよう。そこで、本共同研究では古代から近現代までを通観した地域社会の形成過程を政治・経済・文化・美術・宗教といったさまざまな事例によって、須賀川市域の特質を明らかにすることを目的とする。 本年度は研究報告会・運営会議を 2 回開催し（2024 年 11 月・2025 年 3 月、於須賀川市			

	<p>立博物館)、須賀川市立博物館・上廣歴史資料学研究部門が主催する「すかがわ文化財講座」(全4回)のうち第2回(荒武)・第3回(渡辺)で、市民向けの講演会を実施した。研究報告会では、①東北地方ならびに須賀川市域の国指定史跡、②山岳信仰の歴史的展開、③市内の美術コレクション、④近世須賀川町の内部構造、⑤近世村落地域の領主支配、の5本の報告から議論を深めることができた。その成果の一部は、須賀川市立博物館令和6年度秋季企画展「定信が画臣 文晁・田善・白雲～郷土の画人と文化～」(企画展図録も発刊)でも紹介している。</p> <p>調査では、相楽家文書(近世の郷土・町政資料)、安藤家文書(近世村役人の資料)、渡辺碩家資料(近現代医院の資料)、竹内家所蔵資料(近世・近代の美術コレクション)などの内容分析に努めたほか、須賀川市の発掘調査による成果を吸収するとともに、古代および中世の史跡(古墳・寺社跡など)についても文献との照合作業に着手した。</p> <p>今後、上廣歴史資料学研究部門と須賀川市を中心とした共同事業に移行していくが、本研究の成果を基礎としながら、引き続き地域史分析を進めていく予定である。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>歴史資料を中核に据えながら、地域社会の特徴を深く掘り下げることは日本のみならず、東北アジア地域全体で共有することのできる研究手法である。また、人文学を基礎としつつ、隣接諸科学との接点も視野に入れ、新たな研究モデルの萌芽を目指す。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：4回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者(都合)：60人	研究組織外参加者(都合)：0人	
研究成果	学会発表(1)本	論文数(0)本	図書(1)冊
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学、日本史	[内容] 古代から近現代に至る地域社会の形成過程を多角的な視座から考察する。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[4] 分野名称[歴史学、考古学、博物館学、経済学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 公開講座・企画展を通して社会へ研究成果を還元した	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：須賀川市役所、須賀川市立博物館、開智国際大学教育学部	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：経済学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：東北大学大学院文学研究科・博士後期課程	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度は、各自の専門領域についての研究を深めることができた。</p> <p>なお、本共同研究は3年間の計画であったが、研究代表者の異動により本センターの共同研究としては本年度で終了し、上廣歴史資料学研究部門・須賀川市を中心とする共同研究へ移行する。</p>		
最終年度	該当 [有]		

### 本共同研究に関わる業績(発表予定含む)

[学会発表]

- ・荒武賢一郎「近世須賀川郷士の由緒と序列—相楽家文書の考察を中心に—」（『歴史資料学研究会第24回例会』オンライン、2024年4月22日）

[雑誌論文]

[その他]

- ・須賀川市立博物館編集・発行『企画展図録 定信が画臣 文晁・田善・白雲～郷土の画人と文化～』（2024年10月）

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月 21日

代表者 ポレー・セバスチャン

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 災害時における障害者の脆弱性の研究 英文) Studying the Vulnerabilities of People with Disabilities in Disasters			
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2027（令和9）年度（4年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	ポレーセバスチャン	災害科学国際研究所・准教授	文化人類学	全体統括・地理学手法による現地調査実施
	木村敏明	文学研究科・教授	宗教学	日本・インドネシア現地・文化人学観点からの調査の実施
	パクヘジョン	災害科学国際研究所・助教	工学（災害リスク管理、災害医療）	日本・インドネシアの災害対策・現地調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000]		
	外部資金（科研・民間等）	グローバル地域研究推進事業（人間文化）		[470,000]
		災害レジリエンス共創研究プロジェクト		[680,000]
	合計金額	1,450,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	2024年度の研究の目的は、インドネシア・日本の大規模災害における障害者の避難生活の経験を明らかにすることと、そして障害者の災害対策について調査を続けることである。アチェ・インドネシアでは、現地の共同研究者、障害者の当事者とワークショップを実施した。ワークショップとしては、障害児の学校で「災害リスクと避難を学ぼう」というワークショップを開催した。本ワークショップのスケジュールは4日間とし、そのうち1日目は教師によるトレーニング、2日目は生徒による災害授業、3日目は避難訓練、フィードバック・セッションを行った。結果的には、障害のある子どもたちが災害に関して抱える特有のニーズと能力を理解し、インドネシアでのインクルージョンを取り巻く社会的課題把握に役立つため、重要な役割を果たした。また、2004年の津波に関する経験について調査を続けて、障害を持つ人々を対象に5件のインタビュー、特に聴覚障害と視覚障害を持つ人々を対象に重点的に行われた。日本では、東日本大震災を経験した障がい者の避難生活についてインタビューとデータ収集し、能登半島地震における障害のある人々の状況に関する研究も開始した。東日本大震災に関しては仙台メディアテークが所蔵する証言アーカイブも活用し、特に知的障害のある子どもを持つ家族に関するデータを集め、分析した。宮城県聴覚障害者情報センターを訪問し、聴覚障害のある人々を対象としてきた。比較のために、能登半島地震後の避難所における障害のある人々の状況に関する研究も開始			

	した。2024年度の結果は、国内・国際学会で発表し、論文（査読中）を提出した。また世界防災フォーラム2025で発表され、富士テックポスト賞を受賞した。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	2025年度の研究の目的は、2004年の津波に関する経験について調査を続けて、「2011年の東日本大震災・2024年の能登半島地震における障害者の体験」の調査を深めることである。インドネシアと比較して、日本社会のさまざまな領域における格差を明らかにし、社会的弱者のインクルージョンを解明を行う。彼らの共通の研究プロジェクトは包括的で安全な社会を設計する上で、社会的弱者が協力者となるべきだという考えに基づいている。主な研究方法で聞き取り調査・メディア資料のレビューを行い、「障害者における災害の経験と教訓」を究明する。障害者の社会的観点を理解することと、論文や会議に通じて研究成果を発信することを目指す。インドネシアでは、2004年のアチェ津波に関する障害のある成人へのインタビューをさらに実施し、その経験とニーズに関する論文を執筆する予定です。日本では、東日本大震災と能登地震における障害のある人々の経験に関するインタビューを強化します。具体的には、障害のある子どもを持つ家族と聴覚障害のある人々という2つのコミュニティに焦点を当てる。その他の障害の種類については、補足的なインタビューを実施し、二次資料の分析を行います。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 1回	国際会議： 4回	
	研究組織外参加者（都合）： 3人	研究組織外参加者（都合）： 8人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 災害科学	[内容] 文化圏を超えた障害者のインクルージョンに関する学際的・比較的視点。	
学際性の有無	[ 無 ]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称[ ]	
文理連携性の有無	[ 有 ]	特筆事項：工学、医学、心理学	
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容] 本研究は、包括的な災害避難への備えと、より強靱な社会を構築するために、障害者の関係者間の対話を増加させた。	
国際連携	連携機関数： 2	連携機関名： Syaiah Kuala University, Gadjah Mada University, Indonesia	
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名： 佐賀大学	
学内連携	連携機関数： 2	連携機関名： 文学部、 災害科学国際研究所	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：		参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など	無		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年の成果は、第1段階として、私たちはワークショップを通じてデータを収集し、その成果を国際災害リスク軽減ジャーナル（International Journal for Disaster Risk Reduction）に投稿した論文にまとめた（現在、第2回審査中）。また、当研究を様々な国際会議で発表し、最優秀ポスター発表賞を受賞した。来年の課題としては、第2段階として、アチェにおける民族誌的研究を深化させ、2004年の津波における障害者の体験に関する論文を執筆する予定である。また、日本国内での障害者の災害体験に関するデータ収集を強化します。さらに、避難所における人口構成について論文を執筆し、障害者や高齢者、外国人を含む脆弱な人々の割合を把握することを計画している。		
最終年度	該当 [ 無 ]		

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
----------------------------

## [学会発表]

(1) *Understanding the vulnerabilities of disabled people in the context of disasters*, Poster presentation, 2025 World Bosai Forum, Sendai International Center, Japan. 2025/03/11.

(2) *The Science of Disaster Vulnerabilities and Inclusion at Tohoku University and the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction*, EU-JAPAN Forum on Innovation Communication in Support of Disaster Societal Resilience and Risk Governance, Organised by *Crisis Management Innovation Europe*, DPRI of Kyoto University, Kyoto, 2025/03/04.  
[https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/\\_u/topic/file/20250303\\_reportb.pdf](https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/_u/topic/file/20250303_reportb.pdf)

(3) 災害時の障害者支援：東日本大震災後の能登半島からの声。第10回避難所・避難生活学会学術集会, 大阪公立大学. 2025/02/23.  
[https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/\\_u/topic/file/20250222\\_reportb.pdf](https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/_u/topic/file/20250222_reportb.pdf)

(4) Hyejeong Park and Sebastien Boret. *Consideration of People with Disability in Inclusive Disaster Risk Reduction*, AIWEST-DR 2024, Unsyiah Kuala University, Aceh, Indonesia, 2024/11/9.

(5) Sébastien Boret, Hyejeong Park, Alfi Rahman, Muzayin Nazaruddin, Yulia Direzkia and Pradytia Putri Pertiwi. 2024. *Disaster Educational Programs for Children with Special Needs: An Interdisciplinary Study of a Special Support School in Banda Aceh in Indonesia*. AIWEST-DR 2024, Unsyiah Kuala University, Aceh, Indonesia, 2024/11/9.

## [雑誌論文]

Sébastien Penmellen Boret, Hyejeong Park, Alfi Rahman, Muzayin Nazaruddin, Yulia Direzkia, Pradytia Putri Pertiwi. Forthcoming. *Disaster Education and Evacuation Drills for Children with Disabilities in Aceh, 20 Years after the 2004 Indian Ocean Tsunami*, International Journal of Disaster Risk Reduction, Special Issue on Commemorating 20 Years of the 2004 Aceh Tsunami: Sustainable Resilience, Adaptive, and Inclusive World, Forthcoming.

## [その他]

2025 World Bosai Forum and Fuji Tech Poster Award for '*Understanding the vulnerabilities of disabled people in the context of disasters*', 2025 World Bosai Forum, Sendai, 2025/03/11.  
[https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/\\_u/topic/file/20250309\\_reportd.pdf](https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/_u/topic/file/20250309_reportd.pdf)

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025（令和7）年4月21日

代表者 程永超

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究 英文) A Basic Study on Manuscripts Related to Joseon Missions to Japan in the Kokichi Kano Collection			
研究期間	2021（令和3）年度～2023（令和6）年度（4年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	程永超	東北アジア研究センター・准教授	17～19世紀東アジア国際関係史	通信使筆談唱和集の分析
	片岡龍	文学研究科・教授	日本思想史、東アジア比較思想	通信使と日本儒学者との交流の分析
	池内敏	名古屋大学人文学研究科・教授	日本近世史、近世日朝関係史	通信使来聘関係記録の分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000円]		
	外部資金(科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究の目的は、狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料を整理し、日本や韓国、さらには世界各地に所蔵されている関連史料と比較することによって、書誌的な情報を明らかにし、通信使と日本の儒者との筆談唱和について系統的に考察することである。これらの史資料を通して、林家や新井白石をはじめとする儒学者と通信使との交流、ひいては東アジアにおける文化交流などについても考察する。こうした多面的な文書活用によって、近世日朝関係史や東アジア国際関係史のみならず、東アジア思想史などにおける新知見の獲得が期待される。</p> <p>本年度は、主に徳川林政史研究所に所蔵されている『朝鮮通信総録』のうち、『対州書簡贈答』と題された一冊を重点的に分析した。この『対州書簡贈答』を通じて、林家が外交文書をどのように取り扱っていたかの一端を明らかにすることができた。特に、対朝鮮外交文書における林家と以酌庵との役割分担に関する分析に資する、貴重な史料であることが確認された。</p> <p>なお、今年度、研究代表者はイギリスにおいて在外研究を行ったため、ケンブリッジ大学に所蔵されている朝鮮通信使関係史料の調査を実施した。その結果、『朝鮮人登城御礼御饗応式』(FJ.391.3、1719年通信使来聘関係)、『寛延元年朝鮮来聘使用関係文書集』(FJ.391.4、1748年通信使来聘関係)に加え、通信使との筆談・唱和の記録である『両東唱和録』(FJ.391.6)、『両東唱和後録』(FJ.391.8)、『両東闘語』、および新井白石による『朝鮮通交総論』(FJ.391.19)の写本が所蔵されていることが明らかとなり、現地において調査・撮影を行った。さらに、副次的成果として、イギリスにおける対馬関連史料の調査中に2枚の対馬図を発見し、それらの簡単な紹介文を執筆した。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	朝鮮通信使は朝鮮から日本に派遣されている外交使節であり、日本史・朝鮮史・日朝関係史のみならず、東北アジアの歴史においても極めて重要な役割を果たした。今年度の成果は、日朝関係史や近世東アジア文化交流史の多角的な解明に役立つものだと考えられる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 日本近世史、日本思想史、東アジア国際関係史	[内容] 本研究は狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料の整理を通じて、世界各地に分散されている朝鮮通信使関係史料と比較・連携して研究することができる。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称日本史、日本思想史]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：名古屋大学	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は本研究の最終年度にあたり、引き続き『朝鮮通信使総録』（狩野文庫本、徳川林政史研究所本、内閣文庫本、東京都立図書館本）の比較分析を継続して実施したほか、イギリスに所蔵されている朝鮮通信使関係資料の調査も行った。今後は、これまでの成果を取りまとめ、史料解題などの執筆を予定している。		
最終年度	該当		

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
<p>[学会発表]</p> <p>「江戸時代日朝関係史研究の枠組みに対する再考：近世日本・朝鮮・中国三国関係史への一試み」、シンポジウム「東アジア国際関係史の新しい視点-人・物・情報の移動と接続-」、2025年3月28日 仁荷大学韓国学研究所</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>[その他]</p> <p>Two Tsushima Maps in the United Kingdom  <a href="https://uehiro-tohoku.net/english/topic/9796.html">https://uehiro-tohoku.net/english/topic/9796.html</a></p>

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月21日

代表者デレーニ・アリーン

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 多角的な手法による地域文化研究: 宮城県七ヶ浜町の事例 英文 “A Multidisciplinary Approach to Regional Cultural Research: The Case of Shichigahama, Miyagi Prefecture”			
研究期間	2024 (和暦 R6) 年度 ~ 2026 (令和 8) 年度 (3年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	デレーニ・アリーン	東北アジア研究センター	日本・朝鮮半島研究分野	研究代表者
	荒武 賢一郎	東北アジア研究センター	上廣歴史資料学 研究部門	共同研究者
	石井 弓	東北アジア研究センター	中国研究分野	共同研究者
	マリ・エリザベス	災害科学国際研究所	社会基盤・都市 計画	共同研究者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		30万円
	外部資金(科研・民間等)	SEAQUEST(SOKAP) 10万円		[小計] 10万円
	合計金額	40万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北アジア研究の発展には、専門的知識と手法を融合し、地域を多角的に分析することが不可欠である。本プロジェクトでは、宮城県七ヶ浜町を対象に、文化人類学・歴史学(文献資料)・オーラルヒストリー・建築学の研究者が連携し、地域文化を多面的に考察する。各分野の知見を統合することで、地域とコミュニティの実像を明らかにし、住民のアイデンティティや地元への愛着を理解するとともに、過去と未来をつなぐ社会的意義を追求する。</p> <p>本研究では、18世紀から20世紀前半の地域史を文献資料に基づいて再検討し、オーラルヒストリーにより震災前後の景観の変化と記憶の関係を探る。「場所」とコミュニティの記憶を考察し、日本だけでなく東北アジア全体に通用する研究モデルの提示を目指す。</p>			

	<p>今年度の研究成果の概要は、研究計画の策定完了と、町の資料歴史館を担当する考古学者および二つの氏子グループのリーダーとの計画討議の終了です。また、漁業や沿岸活動の変化について、女性漁師（80代の2名）や氏子グループのメンバーを対象にした初期のパイロットインタビューも実施しました。これらの2つのグループは、震災前後の景観の変化に関する独自の視点を提供するため、特に注目されています。具体的には、1) 仕事生活と、2) 地域の祭り活動を通じて、その変化がどのように表れているかを考察しています。中でも、祭り活動に関連する認識が震災前の記憶と結びついていることが明らかとなり、地域の「場所」の記憶とコミュニティとの関連性を探る研究に重要な示唆を与えています。</p> <p>追加の活動として、女性の海苔養殖業者（FCA 女性部副部長）を海業に関するワークショップに参加させたこと、またデレーニによる花洲神社の氏子との参加観察が行われました。デレーニは、2つの祭りでの支援活動、他の2つの祭りへの参加、およびいくつかの祭り計画会議への出席を通じて、地域文化の理解を深めました。</p> <p>デレーニは、教育委員会と協力し、地域の歴史に関する授業や活動を通じて、リスクにさらされている中学生への教育支援を行っています。この活動は、地域住民に対して町の歴史を伝えるとともに、地域への理解と関与を深めることを目的としています。</p>		
<b>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</b>	<p>これらの活動は、地域住民の語りや実践を丁寧に記録・分析することによって、地域における文化的アイデンティティや「地元」への愛着の再構築過程を明らかにし、過去と未来をつなぐ東北アジア地域研究の一環として高い意義を有するものである。本研究の成果は、特定の地域にとどまらず、災害、産業構造の変化、コミュニティの再編といった課題を共有する東北アジア全域に通用する比較的視座を提供しうるものであり、今後の地域研究の展開に貢献することが期待される。</p>		
<b>研究集会・企画</b>	<b>研究会・国内会議・講演会など：</b> 1回	<b>国際会議：</b> 3回	
	<b>研究組織外参加者（都合）：</b> 70人	<b>研究組織外参加者（都合）：</b> 200人	
<b>研究成果</b>	<b>学会発表（4）本</b>	<b>論文数（ ）本</b>	<b>図書（ ）冊</b>
<b>専門分野での意義</b>	<b>[専門分野名]</b>	<b>[内容]</b>	
<b>学際性の有無</b>	<b>[ <input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無 ]</b>	<b>参加した専門分野数：[ 3 ] 分野名称[人文学、社会科学、公共建築学]</b>	
<b>文理連携性の有無</b>	<b>[ <input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無 ]</b>	<b>特筆事項：[ 有 ] 文化人類学やオーラルヒストリーといった人文学的手法と、建築計画などの実践的かつ理工学的アプローチを融合することで、地域文化に対する空間的・歴史的分析を可能としている。とりわけ、歴史的視点は、沿岸部における環境および文化の変容を考察するための基盤として重要な役割を果たしている。</b>	
<b>社会還元性の有無</b>	<b>[ <input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無 ]</b>	<b>[内容] 過去1年間の活動における社会還元性の主な側面としては、地域社会との関わり（学生とのボランティア活動、祭り活動</b>	

		への協力、地域の歴史や研究に関する展示を生涯学習イベントで行うこと)、教育への影響、および知識の共有が挙げられます。さらに、長期的な目標として、問題解決にも取り組んでいます。
国際連携	連携機関数 :	連携機関名 :
国内連携	連携機関数 :	連携機関名 :
学内連携	連携機関数 :	連携機関名 :
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数 :	参加学生・ポスドクの所属 :
第三者による評価・受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	初期の作業はすべての研究者にとって少し遅れがありましたが、現在は計画段階にあり、全体的な研究計画には影響がないと考えています。	
最終年度	該当 [ 無]	

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
<p>[学会発表]</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>[その他]</p>

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025（令和7）年 4月17日

代表者 石井 弓

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 戦争記憶の国際的比較研究 英文) International Comparative Studies on War Memories			
研究期間	2023（和暦5）年度～2026（令和8）年度（4年間）			
研究領域	（E）紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域の一つを選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	石井弓	東北大学・准教授	中国地域研究、オーラルヒストリー	研究代表者
	今井昭夫	東京外国語大学・名誉教授	ベトナム地域研究、東南アジア近現代史	研究分担者
	越野剛	慶應義塾大学・准教授	ロシア文学、ロシア文化史	研究分担者
	田村容子	北海道大学・教授	中国演劇、中国文学	研究分担者
	中村平	広島大学・教授	人類学、台湾地域研究	研究分担者
	村本邦子	立命館大学・教授	臨床心理学、コミュニケーション心理学	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金(科 研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	300000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究では、ロシアを含むアジア地域を対象に、戦争や紛争の記憶がどのように変容し現在に至るのか、世代間でいかに継承されているのか、政治政策や文化といった環境の影響をどう受けているのかを、歴史学、人類学といった社会・文化論的研究と精神分析、心理学、文学といった人間の内面を論じる手法が共同で考察する。また、これまで一国史の中で捉えられてきた戦争記憶を国際的に比較することで、相対化と国を超えた記憶の相互連環のありようを探り、新しい記憶論や方法論を探究していく。将来的には国際的な戦争記憶研究のプラットフォームの形成を目指している。</p> <p>2024年度は4回のオンライン研究発表と、2日間にわたるシンポジウムを広島で開催した。研究発表の内容は、第1回（5月18日）「中国山西省調査報告」（石井弓）、第2回6月29日（「台湾調査報告」（村本邦子）、第3回（12月23日）「植民主義と（コレクティブな）主体／身体」（中村平）、第4回（2025年2月4日）「満洲国統治における日本人の主体性」（張小栄）であり、現在の世界秩序の前提となった「植民地主義」による自己・他者認識について議論を進めた。「植民地主義」をある種の認識論と捉え戦争が如何に記憶されるかを考える一つの重要な枠組みとして今後も思考していくこととなった。</p> <p>2025年3月28日～29日に行った広島シンポジウムでは、「なぜ、いま、どのように戦争</p>			

	<p>記憶を研究するか」を共通テーマとし、1日目は「原爆トラウマと娘の生きづらさ」(原森泉)、「映像「広島が残した子ら～体内被曝小頭症をささえて～」解説(平尾直政)の発表と議論を行った。当事者が突き付ける原爆トラウマとその世代連鎖は、日本を拠点とする戦争記憶研究のある種の自己認識であると言える。一方でそれをいかに日本の行った植民地支配や侵略の問題に関連させていくかが課題となった。2日目は岩崎稔氏(東京外国語大学名誉教授)に講演「集合的記憶論のある位相—いまある戦争や虐殺のなかから考える」を依頼し、記憶研究理論の最前線から、正にいま起きている戦争を分析する視点が提示された。2日間のシンポジウムを受けた総合討論では、戦争トラウマの世代間継承を各メンバーの専門的観点から捉えなおし今後の共同研究をいかに発展させるかの議論が行われた。トラウマが、瞬時の出来事によるのみではなく、長期に反復する出来事によっても形成されるという村本の指摘は、戦争記憶に対する社会的・歴史的な環境からの影響を考える上で今後重要な観点となると認められた。来年度は、若手研究者の参加を見込んでおり、研究活動の範囲を広げ深めていく段階を踏みたいと考えている。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本研究活動では、ロシア、日本、中国、ベトナムといったアジア全体にまたがる問題系として戦争記憶を捉えている。その一環として本年度は「植民地主義」に着目して研究会を行ってきた。植民地統治は戦時期の帝国主義の政策であったが、支配する側とされる側の自己・他者認識は戦後世界に引き継がれ、過去に対する認識を今も左右している。植民地空間と本国における認識の差異もまた、戦争の実態を一義的に理解できない要因となってきた。このように、植民地主義の観点から戦争を眼差すことで、東北アジア地域の記憶の連環を捉え、現在に至る問題として考察することが可能となった。一方で本年度は、トラウマの世代間連鎖もひとつのテーマとなった。この問題では、家族の中で世代間連鎖する記憶がいかにコレクティブな集団に影響し、コレクティブな集団の歴史がいかに家族の関係性や過去の認識に入り込むかが議論された。本研究では、国境を越えた視点を持つことを目指しているが、広島シンポは、世代間連鎖する原爆トラウマを、中国人、韓国人など東北アジアの他の地域の人々と共有することができるのかという実験的な場ともなり、シンポ自体が東北アジア地域研究の実践の場ともなった。同シンポには、学外からも多くの参加があり、岩崎稔氏を招待しての講演はオンライン参加者が28名であった。</p>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：	5回	国際会議：	回
	研究組織外参加者(都合)：	50人	研究組織外参加者(都合)：	人
研究成果	学会発表( )本	論文数( )本	図書( )冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 戦争記憶研究	[内容] 戦争記憶の世代間継承を、社会を分析する歴史学や人類学と、人の内面を分析する心理学や文学が協働で研究することで、記憶研究の方法論的新展開が見込まれる。 中国、台湾、ベトナム、ロシア(ウクライナ)の各地域の比較により戦争記憶の国際的な連環や影響関係を捉えようとする新しい試みである。		
学際性の有無	[有/無]	参加した専門分野数:[7] 分野名称[ロシア文学、ロシア・ウクライナ地域史論、中国史、中国文学、中国演劇、ベトナム近現代史、オーラルヒストリー、臨床心理学、コミュニティ心理学、台湾植民地研究、日本・中国・モンゴル史研究]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有/無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：		連携機関名：	
国内連携	連携機関数：	7	連携機関名：	北海道大学、東北大学、東京外国語大学、慶應義塾大学、立命館大学、広島大学、広島平和記念資料館
学内連携	連携機関数：	1	連携機関名：	東ユーラシアプロジェクト(シンポジウムを共催)
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	10	参加学生・ポスドクの所属：	東北大学、大阪

	大学、広島大学、
第三者による評価・ 受賞・報道など	朝日新聞デジタル「悪夢が伝染する村に研究者は踏み込んだ「惨案」の戦争トラウマとは」 が掲載
研究会計画全体のな かでの当該年度成果 の位置づけと今後の 課題	共同研究の2年目にあたる本年度は、戦争記憶の比較軸として「植民地主義」に着目して研究会を開催してきた。今後は「植民地主義」に対する理解を深めつつ、「トラウマの世代間継承」や「コレクティブな記憶」といった現象を軸に国際比較を継続していく。また、今年度はメンバー以外の若手研究者、張小栄（内モンゴル出身）の参加と発表があったが、過去の戦争で侵略された側の研究者の参加は、本共同研究の目指すところでもある。今後も少しずつアジアの他国やロシアの研究者に参加してもらい、戦争記憶を論じる際の立場性（ポジショナリティ）も含めた議論を行っていきたいと考えている。なお、2年間にわたり研究会をあまりオープンにして来なかったが、若手研究者の参加希が増えており、今後は活動を外に開いていきたい。また朝鮮・韓国の研究者をメンバーに加えたいと考えている。今年度は共同での学会発表を準備し、科研費の獲得をめざす。
最終年度	該当 [ 無 ]

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

## [書籍]

- ・ 今井昭夫「第8章 冷戦期の『熱戦』、ベトナム戦争」『アジア人物史 第12巻 アジアの世紀』集英社、2024年4月。445～493ページ
- ・ 村本邦子・松本周子（2024）『婦人相談員物語—その証言から女たちの歴史（herstory）を紡ぐ』国書刊行会

## [学会発表]

- ・ Yumi Ishii, *Transgenerational Transmission of the Memory of Sino-Japanese War*, The 25th Biennial Conference of the European Association for Chinese Studies (EACS), Tallinn Estonia, 27-30 August, 2024
- ・ 石井弓、「中国における戦争記憶の世代間継承」、日本オーラルヒストリー学会招待講演、青森公立大学、2024年9月13日～15日
- ・ 石井弓、「中国における戦争記憶の世代間継承」、第5回日中若手研究者フォーラム、復旦大学、2024年10月26日～27日
- ・ 石井弓、「抗战記憶研究—来自日本的视角（抗日戦争記憶の研究—日本人研究者の視点から）」（中国語）、日本研究的理论与方法、復旦大学、2024年10月28日
- ・ 越野剛「独ソ戦争におけるフォークロアと民間信仰」、公開研究会「ロシア—ウクライナ戦争：記憶と言語の観点から」、2025年1月26日（オンライン）
- ・ 越野剛「ウクライナの魔女について：リュドミーラ・ゴロワの戦争詩をてがかりにして」三田文学読書会特別企画「ウクライナへの絆」、2025年3月8日（慶應義塾大学）
- ・ Taira Nakamura, *Thinking Hiroshima's Pacifism through Autoethnography and Decolonization: A Tojisha-Kenkyu as a Descendant of Colonizer/ Returned Japanese Soldier*, Association for Asian Studies in Asia, July, 10, 2024
- ・ 中村平、「廣島與臺灣之間：從去殖民的視角來思考」（中国語）國立台東大學人文講座 2024年9月23日
- ・ 中村平「日本殖民主義（コロニアリズム）と私の家族の物語：復員日本兵の孫・台湾・先住民」、「もう一度！反共生宣言」シンポジウム 2025年3月21日
- ・ 中村平、「被爆80年に『中国人・台湾人』被爆者の碑を創る意義」批判と理念・方法論」、設立2周年記念シンポジウム「被爆80年に『中国人』被爆者の碑を創る意義」 2025年2月1日
- ・ 中村平「アオテアロアニューージーランドの パケハ論とディコロナイゼーション：帝国日本と対比しつつ」、日本ニューージーランド学会 2024年12月7日
- ・ 中村平「復員日本兵の祖父の戦争経験と私への戦争トラウマの連累」、第15回戦争社会学研究会大会 2024年4月20日
- ・ 村本邦子「土地に根差したコミュニティ心理学について考える—コミュニティ心理学を脱殖民化する」、日本コミュニティ心理学会第27回大会 10月13日

## [雑誌論文]

- ・ 中村平「殖民をめぐる想像力がなぜ語られないのか」『社会文学』61, 2025, 79-85頁
- ・ Muramoto, Kuniko (2024) "Efforts to Heal the Transgenerational Trauma of Nanjing", *New England Journal of Public Policy* .36(2):24 -1-4.  
<https://scholarworks.umb.edu/nejpp/vol36/iss2/24/>

## [その他]

- ・ 石井弓、中尾知代、中村江里、「鼎談「戦争トラウマ」」日本オーラルヒストリー学会主催、2025年3月26日
- ・ 中村平、コメント「戦争とトラウマ：黒井秋夫さん講演会」、戦争とトラウマ：黒井秋夫さん講演会 2024年11月23日
- ・ 戦争記憶の国際比較共同研究2025シンポジウム「いま、なぜ、どのように戦争記憶を研究するか」2025年3月28日～29日、広島平和記念館、広島大学

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月21日

代表者 磯貝 真澄

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) ポスト・ソ連ウズベキスタンの写真記録のデジタルアーカイブ化 英文) Digital Preservation of Photographic Documents from Post-Soviet Uzbekistan			
研究期間	2024（令和6）年度 ～ 2025（令和7）年度（2年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	磯貝 真澄	千葉大学大学院人文科学研究院／東北大学東北アジア研究センター・准教授	中央ユーラシア近現代史	研究作業の統括、画像データベースの作成と公開
	堀川 徹	京都外国語大学・名誉教授	中央アジア史	アナログ写真のデジタル化、画像データベース作成
	田村 光平	東北大学東北アジア研究センター・准教授	人文情報学	画像データベース作成・公開作業の際の専門的知識の供与
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [250,000]円		
	外部資金(科研・民間等)	(デジタルアーカイブ委員会・資料デジタル化支援)	[小計]	
	合計金額	250,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	<p>1. アナログ写真のデジタル画像化 1990年代にウズベキスタンで堀川徹・現京都外国語大学名誉教授が撮影したフィルム写真(スライド・ポジフィルム)を、専門業者に依頼してデジタル画像化した。まず、以前に家庭用スキャナで作成された低解像度画像をもとに、写真の撮影年月と場所(都市、史跡)の情報を整理した。あわせて、フィルム写真のデジタル画像化を扱う専門業者について情報を集め、業者の選定も進めた(～12月)。その後、磯貝と堀川の2名で、京都外国語大学国際文化資料館に保管されるフィルムを、上述の低解像度画像を参照しながら整理した(1月中旬)。結果、実際に存在するフィルム写真の点数が、研究開始前に推定していたよりもはるかに多いことが判明した。そのため、今年度は1992年、1995年撮影の計601点を選んでデジタル画像化することに決め、デジタルアーカイブ委員会の資料デジタル化支援を得て専門業者に依頼し、非圧縮TIFFにした(1～2月)。</p> <p>デジタル化した写真には、1992年夏、つまりソ連解体から半年強しか経っていない時点での、サマルカンド旧市街史跡群の写真などが含まれる。つまり、それらはほぼ、ソ連解体(ウズベキスタン独立)時の状況を写真に収めたものと言ってよいが、歴史的建造物の多くがかなり崩れていた様子がわかる。そうした記録を保存し、広く共有する意義が、共同研究者の間であらためて認識された。</p> <p>2. メタデータ作成 堀川が1992年、1995年のウズベキスタンでの調査時に作成していたフィールドノート</p>			

	<p>の内容を整理し、そこから写真のメタデータとして必要・有用な情報を抽出する作業に着手した。</p> <p>3. 研究成果の公開 研究成果は、研究の当初計画において2年で公開にいたるものとしており、本年度の特段の成果物はない。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本研究は、次年度に地域研究デジタルアーカイブで画像データベース「ポスト・ソ連期ウズベキスタンの景観と史跡」を公開できれば、ソ連期に関心が集まる近年の歴史研究、そして社会学、人類学などの現代研究に貢献するはずである。特に、ソ連期やポスト・ソ連期の状況を推測する材料を持ちづらい若手研究者に利用されることが期待される。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[歴史学]	<p>次年度に地域研究デジタルアーカイブで画像データベース「ポスト・ソ連期ウズベキスタンの景観と史跡」を公開できれば、ソ連期に関心が集まる近年の歴史研究に貢献するはずである。</p>	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[歴史学、人文情報学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：人文情報学を援用する歴史学研究	
社会還元性の有無	[有]	<p>次年度に地域研究デジタルアーカイブで公開予定の画像データベースは、アカデミアのみならず、一般に広く利用され得るものである。</p>	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本研究計画は2年間で実施するものだが、本年度は当初計画で1年目に予定していた作業を計画通りに実施した。次年度は、本年度の作業で得られたTIFF画像601点を整理しながらメタデータを作成し、画像データベースのセットを仕上げ、デジタルアーカイブ委員会による画像データベース公開支援を得て、地域研究デジタルアーカイブで公開する予定である。</p>		
最終年度	該当 [無]		

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
<p>[学会発表]</p> <p>田村光平・磯貝真澄・加藤諭・程永超・宮本毅・高倉浩樹「東北大学東北アジア研究センター地域研究デジタルアーカイブの運用と課題」、『じんもんこん2024：人文科学とコンピュータシンポジウム：MLAをつなぐデジタルアーカイブ』、仙台（東北大学）、2024年12月8日。</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>田村光平・磯貝真澄・加藤諭・程永超・宮本毅・高倉浩樹「東北大学東北アジア研究センター地域研究デジタルアーカイブの運用と課題」、『人文科学とコンピュータシンポジウム2024 論文集：MLAをつなぐデジタルアーカイブ（情報処理学会シンポジウム）』2024(1)、2024、119～124頁。</p> <p>[その他]</p>

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月 17日

代表者 佐野 勝宏

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 琉球列島における先史時代のヒトと文化の越境 英文) Trans-boundary expansions of prehistoric humans and cultures in the Ryukyu Islands			
研究期間	2024（令和6）年度 ～ 西暦2026（令和8）年度（3年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	考古学の調査研究
	井龍 康文	東北大学理学研究科・教授	地球化学	古気候復元
	陶山 佳久	東北大学農学研究科・教授	森林分子生態学	DNA 分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金（科研・民間等）			[小計]
	合計金額	30万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>我々は、新領域創成のための挑戦研究デュオ（Frontier Research in Duo: FRiD）の研究プロジェクトにおいて、小さな島での持続可能な生存戦略に関する考古学、地球化学、分子生態学からなる学際的融合研究を行ってきた。この調査研究により、大陸や九州本土との地理的境界を越えたヒトの移動や文化的交流の実態が垣間見えてきた。本共同研究は、FRiDプロジェクトを発展的に継続し、東北アジア、琉球列島、本州・九州間での先史時代におけるヒトと文化の越境の様相を詳細に把握する事を目的とする。</p> <p>徳之島のコウモリイヨ一遺跡の調査研究により、4500年前の縄文時代中期頃、琉球列島の中程に位置する徳之島は、沖縄からも九州からも文化的影響を受けていたことがわかり、文化的交流の場として機能していた可能性がでてきた。更に、これまで文化的空白期間と考えられてきた縄文時代初頭の約15,000年前頃に、九州あるいは本州の縄文土器文化の影響が既に徳之島にまで及んでいた事がわかってきた。今年度は、土器の型式学的分析や胎土分析、土壌DNA分析を実施した。土器型式の比較分析をおこなうため、沖縄本島で出土した土器の調査研究を行った。この成果に基づき、コウモリイヨ一遺跡出土土器の細分型式を設定し、より詳細な編年学的検討が可能となった。また、コウモリイヨ一遺跡出土土器の胎土分析により、まだ予備的な分析段階ではあるが、在地の胎土を利用している時期が多いことが予見された。土壌DNA分析では、植物の古代DNAが残されている文化層が判明した。このため、今後植物の分類群を同定していき、当時の人類がいかなる植物を利用していたのかを解明していく。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	島嶼において先史狩猟採集民が長期間にわたって生存し続けてきた事例は、世界的にも稀であり、琉球列島以外には例がない。このようなフィールドを調査対象とすることで、先史時代において、アジアの特定地域で取られてきた多様で持続可能な生存戦略を解明することができる。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0 回		国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人		研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]土器型式の比較分析により、詳細な文化的交流史を復元することができる。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[ 6 ] 分野名称[考古学・形質人類学・古生物学・地球化学・分子生態学・地質学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項： 文系分野の考古学と理系分野との文理融合研究		
社会還元性の有無	[有]	[内容]コウモリイヨ一遺跡の発掘調査が、奄美新聞と南海日日新聞で取り上げられた。		
国際連携	連携機関数： 0		連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 7		連携機関名：総合研究大学院大学、九州大学、福岡大学、鹿児島女子短期大学、沖縄国際大学、国立科学博物館、沖縄県立博物館・美術館	
学内連携	連携機関数： 2		連携機関名：理学研究科、農学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5		参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度はコウモリイヨ一遺跡の発掘と出土資料の調査研究を進めた。来年度以降もこれらの調査研究を継続すると共に、学会発表や論文発表をしていく。			
最終年度	該当 [ 無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
<p>[学会発表]</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>谷津愛奈・榎本美里・佐野勝宏 2025「徳之島恩納城跡出土青磁の幾何学的形態測定学的分析」『東北アジア研究』29：85-99</p> <p>[その他]</p>

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月 17日

代表者 佐野 勝宏

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する痕跡学的研究 英文) Traceological studies on behavioral changes during prehistoric transitions in Northeast			
研究期間	西暦 2023 (令和5) 年度 ~ 西暦 2024 (令和6) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究の総括
	王 晗	大学院文学研究科・博士課程後期	先史考古学	文献収集・調査・分析
	趙 娜	大学院文学研究科・博士課程後期	先史考古学	文献収集・調査・分析
	林 乃如	大学院文学研究科・博士課程前期	先史考古学	文献収集・調査・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金(科 研・民間等)	基盤研究(A)(代表:佐野勝宏)		[小計] 930万円
	合計金額	960万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究は、東北アジアにおける先史時代の重要な移行期（中期旧石器時代から後期旧石器時代、後期旧石器時代終末から縄文草創期、縄文時代晩期から弥生時代）の石器及び土器の痕跡学的調査研究を行うことにより、先史時代の画期における人類の行動変容の実態を解明することを目的とする。</p> <p>2024年度も、11月に中国科学院の古脊椎動物・古人類学研究所（IVPP）にて、ShiYu遺跡から出土した石器の使用痕分析を最新のデジタルマイクロスコープを用いて行った。ShiYu遺跡は、中期旧石器時代から後期旧石器時代の移行期に当たるIUP（Initial Upper Palaeolithic）の遺跡であり、東北アジアにおけるホモ・サピエンスの拡散と行動変容を理解する上で極めて重要な遺跡である。今回の使用痕分析により、論文執筆のための基礎データを構築することができた。</p> <p>更新世末は、東北アジアの広い地域で土器が出現する時期であり、日本列島の縄文時代草創期も該期に当たる。本年度は、自らが調査しているコウモリイヨー遺跡で出土した縄文時代草創期の隆起線文土器の分析を進めた。これにより、縄文土器文化の影響が縄文時代初頭にまで遡る可能性が高いことが明らかになってきた。</p> <p>また、東北地方の縄文時代から弥生時代にかけての遺跡から出土した土器の圧痕レプリカ調査を進めた。その結果、豊富な野生植物、大陸系イネ科植物、貝類圧痕などを検出することができた。この成果は、大陸系イネ科植物の伝来ルートの研究において重要な意味を持つ。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジアに拡散してきたIUPホモ・サピエンスが残した石器の使用痕分析は、これまで皆無であった。今年度実施した中国のShiYu遺跡の使用痕分析は、当該期のホモ・サピエンスの生業活動の一端を解明する上で重要な成果である。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：	0回	国際会議：	0回
	研究組織外参加者（都合）：	人	研究組織外参加者（都合）：	人
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（1）冊	

専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]今回分析対象とした ShiYu 遺跡は、東アジア二例目の IUP 遺跡であり、その調査成果は当該地域の旧石器研究の進展に大きく寄与する。
学際性の有無	[ 無 ]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称[ ]
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：
社会還元性の有無	[ 無 ]	[内容]
国際連携	連携機関数： 2	連携機関名：中国科学院古脊椎動物古人類学研究所、カタールーニヤ人類古生態・社会進化研究所
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名：東京都立大学
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名：文学研究科
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科
第三者による評価・受賞・報道など		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は、SiYu 遺跡の調査分析により、論文出版の準備ができた点が大きな成果である。これにより、第 1 の移行期であるホモ・サピエンス拡散期におけるホモ・サピエンスの文化的適応プロセスを理解する上で重要な成果が得られた。また、コウモリイヨー遺跡出土隆起線文土器の調査研究は、縄文土器文化圏がその初頭から北海道を除く日本列島全域に及ぶ事がわかり、第 2 の移行期が広域に同時進行したことが予見された。さらに、縄文一弥生時代移行期の土器の圧痕レプリカ調査により、第 3 の移行期は植物利用の目的及び方法が非常に豊富であることがわかった。	
最終年度	該当	

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

佐野勝宏「狩猟技術の発達と人類進化」『第 38 回東北日本の旧石器文化を語る会』仙台：東北大学、2024 年 12 月 21 日（基調講演）

佐野勝宏「狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの出現と拡散」『岩宿大学』みどり市：岩宿博物館、2024 年 6 月 9 日（招待講演）

[雑誌論文]

[その他]

佐野勝宏 2025「人類の進化と狩猟技術の発達」『パレオアジア新人文化の形成：考古学・文化人類学からのアプローチ』新泉社, pp. 33-55.

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月18日

代表者 高倉 浩樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係 英文) Russian exodus after the War in Ukraine and the inter-ethnic relations in Mongolia			
研究期間	西暦 2023 (令和5) 年度 ~ 西暦 2025 (令和7) 年度 (3年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉浩樹	本センター・教授	社会人類学	代表、民族誌調査
	堀内香里	京都大学・特定助教	モンゴル史	歴史分析・現地調査支援
	Dalaibuyan Byambajav	クィーンズランド大学(オーストラリア)・研究員	環境社会学	現地調査支援
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万		
	外部資金(科研・民間等)	科研費 A	[小計] 220万	
	合計金額	250万 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究の目的は、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻後のモンゴルへのロシア国民の大量出国と、これに対応するモンゴル国やモンゴル社会の対応に関する基本情報を収集し、インターネットやマスコミ情報の分析、モンゴル国における社会調査や民族誌調査を行うことで、大量出国がもたらす東北アジアの民族間関係の影響を評価することである。</p> <p>二年目は、関係する文献研究を行うとともに、モンゴルにおいて現地調査を行った。昨年度に引き続き、モンゴル国におけるシベリア先住民の避難民およびその支援者についても面談調査を行った。その数は20数名である。2022年9月の動員令後から2年後にモンゴルに滞在している避難民は、ブリヤート語およびモンゴル語の取得者が多いこと、あるいは映像制作やIT関係などモンゴル語が必要ないことがわかった。また戦争と関係なく、経済移民として一時的に滞在している女性も存在していることがわかった。さらにブリヤート人以外のロシア先住民とも面談することができた。</p> <p>文献調査では、モンゴル国立公文書館にて19世紀末から20世紀初頭におけるモンゴル東北部における人の移動について史料調査を行った。現時点の多くない史料からは、「民族」という概念が現地の人々の間に存在する前において、「同じく遊牧民である」という意識が他所からの避難者を救済する／させる根拠となっていたことが見えた。またモンゴル国への避難ルートは、清朝時代の露清交易の歴史的空間であることも確認できた。</p> <p>成果としては、ブリヤート人避難者とモンゴル国支援者の民族意識の齟齬についての論文をドイツの出版社から刊行することができたほか、文献研究を加えて、ウクライナ戦争後の国家と民族をめぐる人類学のあり方について学会発表を行った。またこの問題をより幅広い観点から議論するために、国際会議(GASP-EES 国際シンポ Crisis of Well-being and Well-being in Crisis across Borders、2024年12月6-7日、東北大学)の特別セッション</p>			

	ン「Russian invasion of Ukraine and the Wellbeing of Indigenous peoples」を企画した。このなかにリトアニアのヴィルニウス大学およびエストニアのタルト大学、フィンランドのヘルシンキ大学の研究者を招聘し発表してもらうことで研究交流をした。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	ロシア研究とモンゴル研究の融合研究であり、現代東北アジアの地政学状況を、地域研究の観点から明らかにしようとする点でオリジナリティが高い。今年度は、大学間協定のモンゴル科学アカデミー歴史研究所の研究者も協力してもらうことができた。その成果は、国際的なシベリア研究拠点機関の一つであるドイツのシベリア文化財団の出版物として刊行できた。この出版物はウクライナ戦争とシベリア研究にかかわる三巻本の一つであり、編者は、シベリア研究の世界的牽引者である。この論文集に刊行することで、		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 1 回	
	研究組織外参加者（都合）： 50 人	研究組織外参加者（都合）： 50 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学  歴史学	[内容] 先住民と戦争に関わる分野、エスニシティ、および難民研究の分野で新しい民族誌事例を解明した。  未だ「民族」という概念で区別されなくとも異なる帰属意識を持った者たちが、同一の「正義」を共有しながら避難者らを救済していたことは、近世内陸アジア史において新たな知見となった。いわゆる「近代国家」が作られる前の東北アジアにおけるエスニシティ間の関係を考察する一助となろう。	
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数：[ 3 ] 分野名称[文化人類学、歴史学、化社会学]	
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[ 無 ]	[内容]	
国際連携	連携機関数： 5	連携機関名：モンゴル科学アカデミー、モンゴル国立大学、ヴィルニウス大学、タルト大学、ヘルシンキ大学	
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名： 東北学院大学	
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名： 文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 5	参加学生・ポスドクの所属： 環境科学研究科、文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	河北新報 2024/7/11「ロシアのウクライナ侵攻が少数民族に深刻な影響 東北大・高倉教授らの研究グループが避難先の動向調査」		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	二年目にもモンゴルで調査を行うことができた。調査を繰り返すことで、過去に対面したインフォーマントととの再会もかない、質的調査の充実に寄与した。またモンゴル側の支援者の多面性についての社会資料を得た。来年度はブリヤートとモンゴルの民族間関係に関わる面談資料をさらに収集するとともに、モンゴル＝ソ連・ロシア関係史について文献研究を進める。 史料調査は予定より大幅に遅れてしまった。とはいえ、バルガやハルハといった異なる集団間における避難とその受け入れに際して、彼らを支える共通の論理が働いていたことを知れたことは本研究では重要な知見である。来年度はさらなる史料収集を行うことで、避難者やそれを受け入れる者たちの実際を詳細に調べたい。そうすることで現代との比較、相対化をし、本研究課題の解明を目指したい。		

最終年度	該当 [ 無]

**本共同研究に関わる業績（発表予定含む）**

## [学会発表]

高倉浩樹「ロシア-ウクライナ戦争と文化人類学—三つの言説からの視点」日本文化人類学会 58 回研究大会、2024

## [雑誌論文]

Hiroki Takakura, Kaori Horiuchi, Byambajav Dalaibuyan "Unrequited compassion across the border: Mongolians' support for the Russian-Buryat Exodus after Mobilization". In *A Fractured North: Facing Dilemmas*, edited by Erich Kasten, Igor Krupnik, Gail Fondahl, Fürstenberg/Havel: Kulturstiftung Sibirien. 2024, pp.175-190.

## [その他]

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月21日

代表者 寺尾 萌

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東北アジアにおける経済回廊構想と辺境住民：国境貿易に注目した人類学的研究 英文) Economic corridors and border regions in Northeast Asia: The anthropological studies focus on border trades			
研究期間	2024（令和6）年度～2024（令和6）年度（1年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	寺尾萌	東北アジア研究センター・学術研究員	文化人類学	代表
	包 双月	文学研究科・助教	文化人類学	分担
	Peemot, Victoria	東北アジア研究センター・JSPS 客員研究員	文化人類学	分担
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000 円		
	外部資金(科研・民間等)	(J220000485) 受託事業：グローバル地域研究	[小計] 680,000 円	
	合計金額	980,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究は、中蒙・露蒙国境地域における辺境住民による商業活動に着目し、彼らがいかに周辺社会と経済的共生関係を構築してきたかに関する人類学的研究であり、この調査を通じて、中国とロシアという大国の辺境に暮らすマイノリティが作り出してきたグローバルイズムの一端を明らかにすることを目的とした。今日、一帯一路構想、中蒙露経済回廊をはじめとする経済・政治戦略を通じて中国とロシアは世界システムに大きなインパクトを与える存在になっている。本研究はよりミクロな視点から中蒙・露蒙の国境地域の住民交易と共生の様相を探究することを特徴とし、人類学的な調査と研究を行ってきた。</p> <p>具体的な調査研究として、(1) モンゴル・トゥヴァ辺境地域の非境界性に関する地図資料調査（ピーモット・通年）、(2) 同時代のモンゴルにおけるトゥヴァ人向け市場の動向とモンゴル・トゥヴァ辺境交易の歴史的背景に関する聞き取り調査（寺尾・2024年8）、(3) 中国-モンゴル国境経済特区およびウランバートル市内畜産物市場での、中国-モンゴル間の交易に関するフィールドワーク（包助教+寺尾・2024年12月～2025年1月）を実施した。2025年2月26日にワークショップ“China-Mongolia-Russia Economic Corridor and Borderland Communities”を開催し、調査の成果を報告するとともに、本研究の成果と意義を確認した。境界研究・文化人類学の視点から、竹田響氏（京都大学大学院博士課程）からのコメントを受け、中蒙露経済回廊が構想されるより以前からすでに、さまざまな規模や形態、長さで多様に展開している、越境的ビジネスや人びとの交渉の多様なあり方を明らかにしていくことが、本共同研究の意義であることを確認した。</p> <p>中蒙露辺境地域の各地を対象とした歴史・人類学的研究を行う国内外の研究者とネットワークができたため、より大規模な研究グループの構成が可能になった。現在は、ケンブリッジ大学の MIASU（モンゴル・内陸アジア研究ユニット）の境界研究プロジェクトと共同で、IIAS-ABRN 研究大会（2026年1月、国立台湾大学）に共同パネルを応募中である。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	中国とロシアの政治・経済両面での関係強化は東北アジアだけでなく、グローバルな秩序にも重大な影響を与えている。モンゴルは両国の物流において最短経路を提供し得る重要な隣国であり、三国の政治経済の同時代的様相を明らかにする意義がある。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）：5人（オンライン含）	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（ ）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 本研究は、国家間の大規模な貿易や政治・経済戦略の動向とは異なる視点から、辺境地域に暮らす人びとのあいだで歴史的に生じてきた越境的な交渉に焦点を合わせ、多様に展開している人・モノ・情報の移動を明らかにする点を特徴としている。種々のアクターがそれぞれの動機で行う越境的交渉のマルチサイトな展開の総体として経済回廊という国際的プロジェクトを捉える視点に本共同研究の意義がある。	
学際性の有無	[ 無 ]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称[ ]	
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[ 無 ]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名： 文学部文化人類学研究室	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度はスタートアップとして1年間の研究計画を実行した。辺境を生きる諸アクターの社会的ネットワークや動機を起点とし、構成的な見方から経済回廊の複数性を捉える本研究の特色を明確にすることができた点と、今後の研究につながる境界研究・内陸アジア研究の研究者へのリーチアウトができた点で進捗があった。調査については、調査地や調査協力者の基礎的な情報の把握ができたため、今後は通時的・共時的双方の視点から、諸アクターについて掘り下げた調査研究を行う。		
最終年度	該当 [有]		

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表] 1) 寺尾萌「家畜皮の行方：原皮生産からみる現代モンゴルのなりわいと畜産業」EES 神戸「なりわいとグローバル経済」公開研究会、2025年3月30日、南山大学人類学研究所。2) Moe Terao, “An Anthropological Research on Transnational Trade Networks between Mongolia and Tuva in the Post-Socialist Era”. Workshop “China-Mongolia-Russia Economic Corridor and Borderland Communities”, 2025.2.26.at CNEAS, Tohoku University. 3) Bao Shuangyue, “Border Trade Between Mongolia and China: The Dilemma of Economic Dependence and Nationalism”. Workshop “CMR Economic Corridor and Borderland Communities”, 2025.2.26.at CNEAS, Tohoku University. 4) Victoria Peemot “Traditional Sports as a Bridge in Mongolia’s Relations with Neighbouring Ethnic Regions of Russia” Workshop “CMR Economic Corridor and Borderland Communities”, 2025.2.26.at CNEAS, Tohoku University. 5) Victoria Peemot “Homelands, Borderless: the Early 20th Century Maps and Practices of Belonging in Inner Asian Frontiers” PPIA-EESTU Workshop “Maps and the Rights of Nomadic Peoples”. 2025.1. 11. at CNEAS, Tohoku University.

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025（令和7）年4月21日

代表者 岡 洋樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究 英文) Study on the Autochthonous Order Restructuring of Mongolian Indigenous Society in the Qing Times			
研究期間	2023（令和5）年度～2024（令和6）年度（2年間）			
研究領域	（E）紛争と共生をめぐる歴史と政治			
	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡洋樹	東北大学・東北アジア研究センター・教授	東洋史学	研究の総括、人の移動と秩序形成
	中村篤志	山形大学・人文社会科学部・教授	東洋史学	清朝中央の動向と地域秩序
	オチル・オユンジャルガル	モンゴル国立大学・准教授	モンゴル史	主従関係の秩序
	佐藤憲行	復旦大学・准教授	モンゴル史	都市定住地における秩序の形成
	フフムチル	内蒙古大学・准教授	モンゴル史	モンゴル農耕社会における資源分配の秩序
	ブレンソド	内蒙古師範大学・准教授	モンゴル史	財産とその秩序
	掘内香里	日本学術振興会・特別研究員（PD）	モンゴル史	身分および性差の規範とセーフティネット
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 250,000		
	外部資金（科研・民間等）	基盤研究(C)「清代外藩モンゴルにおける軍事動員態勢の研究」（課題番号：23K00862）	[小計]	600,000
	合計金額	850,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要（600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>本共同研究では、日・蒙・中の国際的共同研究により、モンゴル社会における清代的秩序の具体的な様態や、その変容、脆弱性、矛盾を多面的に解明する。その際、モンゴル人だけでなく、他のエスニシティーをも視野に入れ、清朝の統治が生み出した社会的変容の相をもモンゴル社会の自生的／自制的秩序構築の一環と位置づけることで、現場の全体性を確保した清代モンゴル社会の内在的解明を目指す。本年度は、2025年3月8日、東北アジア研究センターにおいて国際シンポジウム「清代モンゴル社会における秩序」を開催し、これまで進めてきた研究の成果を共有・発信した。</p> <p>第一部：講演（10:00-11:30） 岡洋樹（東北大学）「清代モンゴル考」 第二部：シンポジウム（13:00-18:00）</p>			

	<p>13:00-13:15 趣旨説明：岡洋樹（東北大学） セッション1：統治と秩序 13:15-13:45 オチル・オユンジャルガル（モンゴル国立大学） 「清代ハルハ・モンゴル社会と ger-ün köbüd」 13:45-14:15 堀内香里（日本学術振興会） 「十家について」 14:15-14:45 ライハンスレン・アルタンザヤ（モンゴル国立教育大学） 「モンゴルのラマ属下の問題」</p> <p>セッション2：包摂と継承 15:00-15:30 フフムチル（内蒙古大学） 「清代モンゴル農耕地帯における土地制度試論」 15:30-16:00 佐藤憲行（復旦大学） 「清代ハルハにおける民人耕作者の管轄問題」 16:00-16:30 ブレンソド（内蒙古師範大学） 「清代ハラチン・モンゴル人の財産とその相続秩序」</p> <p>セッション3：秩序の危機 16:40-17:10 中村篤志（山形大学） 「ソム章京アシグの訴訟からみた清朝支配とモンゴル社会」 17:10-17:40 岡洋樹（東北大学） 「乾隆期外藩における越境移動者に対する人身把握について」 17:40-18:00 総合討論 ただ論文集刊行については、2024年度中の刊行が間に合わないことが明らかになったため、改めて2025年度の企画として刊行補助を申請し、採択された。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>各研究分担者の研究報告から、本共同研究が解明を目指した課題に関する研究の成果が明らかになった。清の時代は、20世紀の東北アジア史の諸動向を規定する歴史的基盤となった。とくにモンゴル地方は、帝国としての清の帝国統治から多民族国家としての中国への移行過程において、動乱の焦点となったことから、モンゴルにおける清朝の統治秩序の解明は、東北アジア近代史の理解において鍵としての意義を有する。本共同研究で得られた成果は、清代モンゴルの秩序を基層社会に焦点を当てて解明したものである。研究成果は、モンゴル社会における奴隸、十家、ラマ属、土地の用益、民人（漢人）の管轄問題、財産相続、訴訟に見える社会矛盾、人身把握の限界など、秩序理解の根幹に関わる課題を取り上げており、研究の深度において、研究史上画期的な意義を有すると考えられる。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 回</p>		<p>国際会議： 1回</p>
	<p>研究組織内参加者（都合）： 7人</p>		<p>研究組織外参加者（都合）：1人</p>
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（17）本</p>	<p>論文数（11）本</p>	<p>図書（1）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 東洋史学</p>	<p>[内容] 上述のように、本課題について、アーカイブ史料を駆使した研究を行ったことは、従来手薄であった同時期のモンゴル遊牧民社会の構造の系統的解明を大きく前進させたものと言える。従来同時期の社会構造・社会関係研究の分野では、社会主義期のモンゴルにおいて唯物史観に基づく研究が蓄積されていたが、本研究はその理論的バイアスを克服し、社会構造をより実証的に解明したものと言え、専門分野における意義は大きいと言える。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[ 無 ]</p>	<p>参加した専門分野数：[ ] 分野名称[ ]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[ 無 ]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[ 有 ]</p>	<p>[内容]本研究が提示した知見は、従来の近世東北アジア史理解を深化させる上で大きな貢献を為すものと言え、社会に対する学術的発</p>	

		信としての意義は大きい。
国際連携	連携機関数： 5	連携機関名： モンゴル国立大学、モンゴル国立教育大学、 内蒙古大学、内蒙古師範大学、復旦大学
国内連携	連携機関数： 3	連携機関名： 東北大学、山形大学・日本学術振興会
学内連携	連携機関数：	連携機関名：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・ 受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	計画最終年度として、研究分担者が研究成果をまとめてシンポジウムの形で発信した。シンポジウムはズームによるオンライン方式と対面のハイブリッドの形で行われたことから、国内外から多数の参加者を得ることができた。ただ、論文集の刊行については年度内の刊行を果たせず、2025年度の東北アジア研究センターの成果刊行補助を改めて申請、採択を得たことで、2025年度内の刊行を目指す。	
最終年度	該当 [有]	

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

本年度は、各研究分担者は研究の実施・論文作成に専念し、期間中に開催したミーティングで研究の進行状況を共有した。

[学会発表]

国際シンポジウム「清代モンゴル社会における秩序」、東北大学東北アジア研究センター大会議室、2025年3月8日（土）

岡洋樹「清代モンゴル考」

オチル・オユンジャルガル「清代ハルハ・モンゴル社会と ger-ün köbüd」

堀内香里「十家について」

ライハンスレン・アルタンザヤ「モンゴルのラマ属下の問題」

フムチル「清代モンゴル農耕地帯における土地制度試論」

佐藤憲行「清代ハルハにおける民人耕作者の管轄問題」

ブレンソド「清代ハラチン・モンゴル人の財産とその相続秩序」

中村篤志「ソム章京アシグの訴訟からみた清朝支配とモンゴル社会」

岡洋樹「乾隆期外藩における越境移動者に対する人身把握について」

岡洋樹「文書行政にみる清朝の外藩モンゴル統治——内モンゴル・オルドスを事例として」2025年3月22日（土）早稲田大学東洋史懇話会第50回大会、早稲田大学戸山キャンパス36号館6階681教室  
Ока Хироки. Манж Чингийн үеийн “Гадаад Монгол”-ын нийгэм, засаг захиргааны судлалд холбогдох зарим асуудалд: Сумлахын учрыг туршин өгүүлэх нь. Түүхийн шинжлэх ухааны доктор Д. Гонгорын мэндэлсний 100 жилийн ойд зориулсан эрдэм шинжилгээний хурал. ШУА-ийн Түүх, угсаатны зүйн хүрээлэн, МУИС, УБ., 2024.11.06. (岡洋樹「満洲清代「外藩」の社会・行政研究に関わるいくつかの問題：佐領編成の意義を論じる」)

Оюунжаргал, О. Монголчуудын уламжлалт нийгмийн өөрчлөлт: Боол үгүй болсон учир шалтгаан. Монгол судлалын шинэ эрин 2024. МУБИС, 2024.04.05 (Оюунжаргал「モンゴル人の伝統的社会変革：奴隷が消滅した理由」)

Оюунжаргал, О. Халхын дөрвөн чуулган байгуулагдсан асуудалд. Түүхийн шинжлэх ухааны доктор Д. Гонгорын мэндэлсний 100 жилийн ойд зориулсан эрдэм шинжилгээний хурал. ШУА-ийн Түүх, угсаатны зүйн хүрээлэн, МУИС, УБ., 2024.11.06. (Оюнжаргал «ハルハ四盟創設の問題」)

Алтанзаяа, Л. “Үйзэн засгийн хошууны сүм хийдэд холбогдох зарим мэдээ”. Халхын Сэцэн хан аймгийн Үйзэн засгийн хошуу ба Матад сум: түүх, шашин, соёл, байгаль” эрдэм шинжилгээний хурал. Дорнод аймгийн Матад сум, ШУА-ийн Түүх, угсаатны зүйг хүрээлэн, Дорнод аймгийн Матад сумын Засаг даргын тамгын газар, Талын язгууртан сан, 2024 оны 5 дугаар сарын 3. (アルタンザヤ「ウイゼン・ザサグ旗の寺院に関するいくつかの情報」)

Алтанзаяа, Л. “Сайн ноён аймгийн зарим хутагтын нутгийг ялган салгаж тогтоосон тухай”, Монголын бурхны шашин судлал” олон улсын эрдэм шинжилгээний хурал, Монгол улсын их сургуулийн номын сан, Монгол Улсын Их Сургуулийн Философи, шашин судлалын тэнхим, Монголын Бурханы Шашинтны Төв Гандантэгчэнлин хийд, Олон Улсын Монгол Судлалын Холбоо, 2024 оны 08 дугаар сарын 26-28-ны өдрүүд (アルタンザヤ「サイン・ノヤン部の何人かのホトクトの牧地の劃定について」)

Алтанзаяа, Л. “Засагт хан аймгийн Ялгуусан хутагтад холбогдох зарим мэдээ. Зохион байгуулсан газар: Шинжлэх ухаан технологийн их сургууль.” “Засагт хан аймгийн Ялгуусан хутагтын шавь: түүх соёл” эрдэм шинжилгээний хурал. Монгол улсын ШУА-ийн Түүх, угсаатны зүйн хүрээлэн, Ялгуусан хутагт сан, Завхан судлал төв. 2024 оны 12 дугаар сарын 25. (アルタンザヤ「ザサグト・ハン部のヤルゴーサン・ホトクトに関わるいくつかの情報」)

Алтанзаяа, Л. “Дөрвөн үнэн хэмээгдэх судар оршвой” хэмээх судрын төгсгөлийн үгийн тухай” “Монголын бурханы шашны өнгөрсөн, одоо, ирээдүй-Тулгамдсан асуудал” эрдэм шинжилгээний хурал, Монгол улсын боловсролын их сургууль, Төв байр, 203 тоот, Монгол улсын боловсролын их сургууль, 2025 оны 3-р сарын 19 (アルタンザヤ「Dörben ünen kemegdekü sudur orusibai という経典末尾の文言について」)

[書籍]

Bürindosu. Cing ulus-un üy-e-yin Qaraçin mongyulçud-un sayuri neyigem-ün sudulul. (清代ハラチン・モンゴル人の基礎社会に関する研究) 瀋陽：遼寧民族出版社、2024年

[雑誌論文]

岡洋樹「清代外藩モンゴル・ザサグ旗における文書行政——同治年間、オルドス・ハンギン旗を事例として」『アジア・アフリカ言語文化研究』第109号、2025年、59-87頁

岡洋樹「モンゴル史におけるマンジュ時代」岡洋樹編『大清国 東北アジアにおけるその歴史的位罫』東京：古今書院（印刷中）

Оюунжаргал, О. Зүүнгарын тайжууд ба хотонгууд. Шашин, өв соёл судлал XXIII, Улаанбаатар, 2024, 179-185. (Оюнжаргал「ズーンガルのタイジたちとホトン」)

Оюунжаргал, О. Засагт хан аймгийн Сэцэн засгийн хошууны засаг Цэдэнжавын тухай. (印刷中) (Оюнжаргал)

ヤルガル「ザサグト・ハン部セツエン・ザサグ旗のザサグ・ツェデンジャヴについて」

Bürinsodu: asiḡ tusa ba obur bayidal—19düger jaḡun-u dumdači segülči üy-e-ber qaračın jегün qosiyun-du altan aḡurqai erügsen jišiiyen-dü, QUAESTIONES MONGOLORUM DISPUTATAE, No.20, Tokyo May15.2024. 199-222. (ブレンソド:「利益と態度:19世紀中後期ハラチン左翼旗における金鉱採掘を事例に」『蒙古学問題與争論』、第20号、2024年、199—222頁。)

Bürinsodu, gegerel: “quwaray ba simanača boluysad-i temdeglejü abuysan debter”-tü dusqaydaysan qaračın mongyulčud-un ger-eče yarču sakil sanwar abču bayiysan siltayan, öbür mongyul-un neyigem-ün sinjilekü uqayan, 2024 on-u 5duyar quyučay-a, 19-24. (ブレンソド、ゲゲルレ:“出家登記档冊”に見られるハラチン・モンゴル人の出家した原因『内蒙古社会科学』、2024年第4期、19—24頁。)

Bürinsodu, sömbür: čing ulus-un domdači segülči-yin üy-e-yin qaračın jегün qosiyun-u jasay yamun-daki jisiyalaqu dürim, dumdadu ulus-un mongyul sudulul, 2024on-u 6-duyar quyučay-a, 48-56. (ブレンソド、スンプル:「清代中後期ハラチン左翼旗に於けるザサグ衙門の当番制度について」『中国蒙古学』、2024年第6期、48—56頁。)

Bürinsodu: čing ulus-un üy-e-yin mongyul čagaja-yin keregjigülülte—“yadayadu mongyulčud-i joriy-iyar dotuyadu qosiyun-u ulus-tur ülü qudalduyulqu anu” gekü qauli-yin jurbus-un jišiiyen-dü. öbür mongyul-un ündüsüten-ü yeke suryayuli-yin erdem sinjilegen-ü sedkül, 2025 on-u 1-düger quyučay-a, 8-15. (ブレンソド:「清代蒙古例の実施について—“外藩蒙古等不准賣之與内地旗人”規定を事例に」『内蒙古民族大学学报』、2025年第1期、8—25頁。)

包呼和木其尔「北元至清代蒙古貴族斡木齋・忽必分配の変遷」『元史及民族与边疆研究集刊』48輯、上海古籍出版社、2024年(印刷中)

Алтанзаяа, Л. “Засагт хан аймгийн Ялгуугсан хутагтад холбогдох зарим мэдээ” *Засагт хан аймгийн Ялгуусан хутагтын шавь.түүх соёл. Эрдэм шинжилгээний хурлын эмхэтгэл.* “Хос хас пресс” компани. УБ.,2024.22-31-р тал. (Алтанзаяа「ザサグト・ハン・アイマクのヤルゴーサン・ホトクトに関するいくつかの情報」)

Алтанзаяа, Л. “Богдын шавийн сүм хийд ба засаг хошуудын харилцаа”. *Богд Жавзандамба судлалд (Эрдэм шинжилгээний хурлын эмхэтгэл).* “Тотопресс” компани. УБ.,2024. 57-68-р тал. (Алтанзаяа「ボグドのシャビの寺院とザサグ旗の関係」)

Алтанзаяа, Л. “Дэд сайд, да лам Равдангийн зарим үйл ажиллагаа” *Acta Historica* МУБИС-ийн Түүхийн тэнхимийн эрдэм шинжилгээний сэтгүүл. “Соёмбо принтинг” компани.УБ.,2024.128-141-р тал. (Алтанзаяа「副大臣・ダーラマ・ラブダンのいくつかの事績」)

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する(例 KyodoRpt\_2013\_oka1)。

## 2024（令和6）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2025(令和7)年 4月20日

代表者 越智 郁乃

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 沖縄の戦没者祭祀の位相に関する人類学的研究：家における祭祀を事例に 英文) An Anthropological study on the phase of memorial services for the war dead of the Battle of Okinawa			
研究期間	2024 (令和6) 年度 ~ 2025 (令和7) 年度 (2年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	越智郁乃	文学研究科	文化人類学・民俗学	本研究代表
	高倉浩樹	東北アジア研究センター	文化人類学	受け入れ教員
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金(科 研・民間等)	人間文化研究機構 グローバル地域研究推進事業 東ユーラシア研究プロジェクト	[小計]	55万円
	合計金額	85万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究では、沖縄戦戦没者の慰霊祭祀の現状や継承について家単位の祭祀から検討することで、今日の慰霊祭祀及び戦没者の社会における位置付けを人類学的に探究する。具体的には、家ごとの戦没者に関して、位牌・墓・慰霊碑などのモノ・メディアを対象とした祭祀の現状に関する参与観察や聞き取り調査を行うことで、国家/地域コミュニティレベルでの祭祀を通じた「死者を記憶する共同体」形成の議論に対し、「個性化する戦没者」の様相を明らかにしながら沖縄社会における慰霊・祭祀の位置付けを論じる。</p> <p>24年度は現地での文献調査と沖縄本島南部での聞き取り調査を通じ、以下を明らかにした。</p> <p>1) 位牌の象徴化：沖縄では復帰まで日本の旧民法が適用され続け、財産と一体化した位牌の継承権は男子に限られた。①根こそぎ動員で家の若年男性を全て亡くした家では、父方親族の次三男に、位牌と祭祀を行うための相応の財産を継承させた。財産の多くは土地で、賃貸や売買を通じて生み出される財を継承者は得るため、位牌を持ち続けることは正統性の証となる。②長子が残された家では、戦死した次三男の祭祀を長子の次三男が担い財産も分与されることで、戦死者を創始者とした家が誕生し、最終年忌後も位牌は仏壇で祀られている。2) 慰霊碑の墓化：戦死した家族・親族が最後に目撃された場所近辺にある慰霊碑を戦死者の「墓」と見做し、慰霊の日前後の墓参を行う例や、男系の親族集団「門中」の墓の祭祀に、慰霊碑への墓参が組み込まれる例からは、公的な納骨施設を拒否しつつも、慰霊碑の建立による記憶媒体の増加が慰霊と死者の個性化を促す側面が明らかになる。3) 戦跡観光と戦没者の個性化：1960-70年代の慰霊碑での軍国史観的な戦跡観光に対し、市民の戦時経験の継承に重点を置く避難壕での平和教育ツアーでは黙祷など慰霊行為と「名前を持った死者」の経験の語り継ぎを通じて「戦没者の個性化」が見出せる。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東ユーラシア研究プロジェクト東北大学東北アジア研究センター拠点「マイノリティの権利とメディア」研究班において申請者のテーマである「観光を通じたマイノリティ/マジョリティの交渉：沖縄の戦跡観光とリゾート観光の共存を例に」と関連させた研究において、想起の文化、すなわち忘却に抗して過去の出来事を想起し、そこから現在の拠り所、未来			

	への指針を示そうとする社会の精神的営為の総体について優れた研究が集積するドイツで、戦跡観光がいかなる形で実施されているのか調査研究を行なった。ベルリンでは、冷戦終結後忘れ去られていた地下壕が発見されて以降、市民の戦争体験にフォーカスしたパブリック/スタディツアーが多数実施され、「名前を持った死者」の体験や地下壕からのマイノリティの排除に関する語り継ぎが行われている点で沖縄との比較考察が可能であり、戦跡ツーリズムとマイノリティの権利に関して、地域を超えた研究として展開可能性がある。一方で戦死者慰霊とツーリズム研究はナショナリズムの議論に収斂する傾向にあり、本研究のように、祖先祭祀と関連させた戦死者慰霊の研究をミクロなレベルから行うことで、東北アジアにおける戦死者慰霊の特異な展開について明らかにすることができた。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：3 回	国際会議：1 回	
	研究組織外参加者（都合）：16 人	研究組織外参加者（都合）：25 人	
研究成果	学会発表（3）本	論文数（0）本	図書（）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学・民俗学	[内容]従来の儀礼論とは異なる観点から研究することで、沖縄における戦没者慰霊祭祀の特異な展開について明らかにした。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[社会学、心理学、歴史学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容]戦後80年を迎え、沖縄/日本において戦死者との世代が隔たるほど地域社会の慰霊も変質し、多くの施設が無縁化する傾向を示すことから、「戦争記憶」の継承困難という課題に資する研究として本研究を広く社会に還元できる。	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：Max Planck Institute for Human Development	
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：神戸大学、国立民族学博物館、北海道大学	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本研究のように、これまでのダークツーリズム及び慰霊とナショナリズム研究で取りこぼされてきた視点として、祖先祭祀と関連させた戦死者慰霊の研究をミクロなレベルから行うことで、沖縄の戦死者慰霊の特異な展開について明らかにすることができた。今後の課題として、沖縄県内の地域や事例を増やして、今年度の成果の妥当性について検証し、本研究をより深めていく。		
最終年度	該当 [無]		

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表] 越智郁乃「祖先祭祀の女子継承をめぐる相剋」ミニシンポジウム「沖縄における法、慣習、共同体」（代表：上地一郎）法社会学会 2025年5月17日。個人発表「沖縄戦跡観光におけるガイドのナラティブと『暗闇体験』（仮題）」観光学術学会 2025年7月。個人発表「『個性化する戦没者』—沖縄における戦没者祭祀を例に（仮題）」日本民俗学会 2025年11月。

[雑誌論文] 越智郁乃「祖先祭祀の女子継承をめぐる相剋」『法社会学』法社会学会

[その他] 国際会議・公開セミナー：Ikuno OCHI "How is Memory Selected and Presented by Tour Guides at Berlin War Heritage Sites?" ARC Talks 2025, Center for Adaptive Rationality (ARC), Max Planck Institute for Human Development, 13. March. 2025.

